

サミット後の世界経済の動向と 日本経済の課題

1 9 7 9 年 7 月

(財) 政策科学研究所

(仮 題)

第 2 次 石 油 危 機

——日本は生き残れるか——

目 次

第 1 章 第 2 次石油危機をめぐる世界と日本	1
(1) 東京サミットと日本の新しい役割	2
(2) 第 2 次石油危機と日米関係	6
(3) 日米関係の現状と日本の進路	13
第 2 章 第 2 次石油危機と日本の経済外交	16
(1) 第 2 次石油危機をどう捉えるか	16
(2) 石油危機に対応する経済政策	19
(3) 貿易摩擦解消の決め手は何か	23
(4) 日本の市場開放と合理化	28
(5) 発展途上国と日本の課題	32
第 3 章 第 2 次石油危機と日本の経済外交	34
(1) 第 2 次石油危機をめぐる楽観論と悲観論	34
(2) 日本が生き残るための課題	38
(3) 石油危機に対処する日本経済政策	46
(4) 第 1 次石油危機との比較と今後の見通し	52
(5) 危機克服をめぐる具体策	62

第1章 第2次石油危機をめぐる世界と日本

J・B・バットン

数週間前に、本日、皆様の前でお話しするように言われたときに、特に、アメリカがどのように東京サミットを評価しているか、また、アメリカの対外的な政策、および日米関係にどのような影響があるか、そういった点をお話ししたらよろしいのではないかと思います。そしてまた、日がたつにつれまして、現在の新しいエネルギー状況が明らかになってまいりましたし、東京サミットでも、これは特徴的な話題でありました。したがって、今後の経済政策においてもこのエネルギー問題が重要な意味合いを示すものと思われるます。

さて、本日お話しすることを昨晚いろいろ考えたわけですが、カーター大統領が、先週、アメリカの国民に向けて話したことを申し上げたいと思います。そして、カーター大統領は、国民の前でのスピーチをキャンセルして、少し山荘にこもって考えてみたいということとを表明しましたが、そのことに関しまして、ちょっと一言申し上げたいと思います。

まず第一に、サミットは、一般的なワク組みでどういうふうなものであるかということとを申し上げたいと思いますし、また、世界における日本の新たな役割についてお話ししたいと思います。

二番目に、世界のエネルギー状況における主要な点について触れたいと思います。特にこれと関連する日米の関係についてであります。

三番目に、潜在的な日米両国間の問題について触れたいと思っております。

そして結論といたしまして、日米関係という統一的なテーマに戻りたいと思います。つまり、二国間のような問題というものがだんだんなくなってきて、またさらに、リーダーシップというワク組みで、日本の立場というものが非常に重要になってきたというふうな点にも触れたいと思います。

(1) 東京サミットと日本の新しい役割

さて、東京サミットについてでありますけれど、サミットが行われた間、現在は非常に興味深い時代であるというふうなことが言われたわけです。過去 30 年間におきまして、世界は急激に変化いたしましたし、かつてなかったような世界的なワク組みでの問題や機会にわれわれは直面しているわけです。まず、第一の大きな変化は工業、技術などのシステムにおいてもいろんな発展が見られましたし、それによって経済的な福祉の機会もふえたわけです。さらに、これまで最低生活を強られてきた世界の多くの人々の生活状況を改善する手段も生まれてまいりました。

日本を見ますと、一体何をすればそれを果すことができるのかということを証明するよい例だと思います。第二次大戦後、日本のような人口過密で天然資源をもたない国が果たして繁栄することができるであろうかというような疑念があったわけです。しかし、実際、日本は繁栄を可能にし、また貧困を撲滅したわけです。

さて、二番目の大きな変化としては、日本が経済大国として抬頭したことだと言えましょう。日本の GNP を換算レート 195 円で、米ドルで計算してみますと、だいたい日本の年間生産額というのは、いまではソ連のそれを超えておりますし、世界で第二位の立場を占めております。

さて、将来の歴史家は、1972 年の 9 月をふり返ってみて、そして、東京宣言が行われたこの時期を非常に重要な時期としてとらえることでありましょう。この時期から、日本は初めてはっきりと世界で経済大国として認識したわけです。この東京宣言によりまして、自由世界の中で MTN (Multilateral Trade Negotiations) が成功裡に進んでいったわけです。いわゆる東京ラウンドでして、われわれの経済における相互依存が増大しつつあることが認識されました。また、貿易を拡大する機会、さらに保護主義に対して防衛するということ、また、障壁を徹廃し生産性を高めるというような点に焦点が当てられたわけです。東京ラウンドでは——“東京”という名前がついておりますが、このことは世界の貿易において日本が果たした重要な役割を認めて、明らかにしているわけであります。

さて、日本の役割りということに関して疑念があったとしても、今回の東京サミットですべての疑念は晴らされてしまったに違いないと思います。今回のサミットではいままで

にないほど、重要な、世界的な経済問題が取り上げられました。

特に、エネルギー問題というものは日本にとって重要でありますし、石油もすべて輸入に頼っているという場合に、これは問題なく、非常に日本にとって適切なわけです。まさに、この問題は世界的な問題です。ただ単に二国間で解決することはできません。日米のようなワク組みでとらえることはできませんし、また、日本が他の国と二国間で解決することもできません。

そして、今回のサミットにおいては、多くの参加国が、OPECの石油価格の値上げによって非常な打撃を受け、そのOPECの新しい価格がそのまま維持されているということで特に世界の注目を集めております。

さて、サミットにおける決定というのは、多くの議論の後にやっと到達したものです。新聞報道はエネルギーをめぐる各国間の議論のむづかしさというものを強調しすぎている傾向があります。共通の問題に対処するために共通の努力をした、そのための闘い、議論であったということが言えます。これはコミュニケを見ればおわかりになるでしょう。各国それぞれの状況に照らし合わせて、同じようなコミットメントをすることはできませんでしたが、しかし共通の目的のために寄与したわけです。

東京サミットは周到な準備のもとに行われました。以前のサミット、たとえばボンとか、ロンドン、ブエノスアイレス、ランブイエなどの会議は、このような東京サミットのための一つの準備段階であるというふうにとらえられると思います。つまり、サミットの枠の中で相互に熟知し、そして共通の考え方を築き上げていく上で準備段階だったわけです。

さて、今回のサミットでも、各国の小チームがいろいろと会合を持ちまして、3月に東京で会い、次に、5月にワシントン、また6月半ばにパリというふうに会合を開いたわけです。さらに、電報、電話などを通じて、サミット直前までいろいろな連絡をとってきたわけです。そしていろいろな警告などにも注意を払い、周到な準備をし、いかにエネルギーというものが重要な問題であるかということを認識して準備を進めてきたわけです。

しかし、実際に、エネルギー問題の深刻さというものはサミット直前までわかりませんでした。OPEC側は、イランでの供給削減というものを自分たちに有利にとりまして、そして前年比60%石油価格を上昇させたわけです。こうなったことによりまして、エネルギー問題はただ単に緊迫した問題であるのみならず、サミットにおける重要な、中心的

な問題になったわけです。

さて、以前のサミットにおいては、政府側が十分周到な用意をして始めて元首、首脳が正式に集まったわけですが、しかし今回の東京サミットにおいては、最終文書の主要部分では実際の場でドラフティングが行われることになったわけです。また、金曜日の昼食時まで、いろいろな用語に関しても議論がなされたわけです。また、石油の輸入制限について1985年までに各国はどれほどのコミットメントをするかということも議論が闘わされたわけです。このように、非常にむずかしい状況下で、サミットの参加国は非常にうまく共通戦略を打ち立てたと私は思っております。

たとえばエネルギー政策におきましても、二つの関連あるテーマが出てまいりました。まず第一のテーマといたしまして、OPEC側に、彼らのやり方は非常に不当であったというメッセージをはっきりと伝えたということ、二番目に、サミット参加国の人々に、エネルギー状況がいかに深刻であるかということと同じようにはっきりと伝えることができたわけです。

さて、OPECへのメッセージは次のようなものです。サミット参加国は、もちろんジュネーブでの交渉においてある程度穏健的な態度を示した国もありましたが、しかし、このような不当な価格の上昇というものは嘆かわしいことである、ということを表明したわけです。

したがって、まず消費を抑え、石油輸入を抑え、さらに代替エネルギーを開発するというふうな戦略を打ち出したわけです。そうすることによって、OPEC側が自分たちのカルテルが果たして賢明な策であったかどうかを反省することができるようにしたわけです。歴史的に、カルテルもしくは独占状態というのは、いわゆるユーザー側が組織されていないでお互いに競合し合っている場合にうまく機能するものです。しかし、東京サミットはユーザー側はOPECに対してその力を均衡させるような共通政策を打ち出したという最も重要な決定を行った行事であります。

次に、有権者、国民、納税者に対するメッセージですが、これは次のようなものです。

まず石油の高価格、また石油不足によってインフレは悪化するであろうし、成長率は抑えられるであろうということです。これは、先進工業諸国はもちろん、開発途上国にとっても同じですし、特に非石油産出開発途上国にとって大きな打撃となるでしょう。アメリ

カにおいては、1980年に可能であった成長率よりも2ポイント低いものになると思われますし、またインフレのほうもやはり2%ほど高くなるというふうに考えられております。したがって、元首たちはみずからの国民にこのような警告を与えたわけです。そして、状況は悪化するであろうということを伝えたわけですが、しかしまた、消費を抑え、ここで輸入を抑えない限りもっと悪化するであろうということも伝えたわけです。

皆様方はもう、1979年、80年、及び85年の石油の輸入及び消費量についてのコミットメントについてはご存じだと思います。これらのコミットメントによって市場も安定化するであろうし、また、いろいろな石油のスポット・マーケットの取引においてもいろいろと合意された措置がとられることだと思います。

さて、もう一つの重要な合意事項といたしましては、すべての国は石油に関して世界市場価格を払わなければならないということです。アメリカの場合も同様でして、国内の石油についても、世界市場のその価格で販売されなくてはならないということです。いままで、価格は抑えてまいりました。そうすることによって、代替的なテクノロジーもあまり開発されませんでしたし、また、新しい油田探索も活発に行われてきませんでした。しかしながら、このように石油の価格統制を撤廃するというのを、われわれはもうすでに行っているわけです。

皆様ご存じのように、以前のサミットにおいては、主な焦点になったのは、世界的なマクロにおける経済的政策です。たとえばボンの場合には、協調的な経済政策をどのようにして進めていくか、また、各国の経済状況によって若干の差はあるが、ある程度共通の政策を打ち立てようというふうなことが話されたわけです。また、このボン・サミットで作られた処方箋に基づきまして多くの進展が見られました。しかし、今回の石油事情によりまして、この共通政策は脅威にさらされております。

さて、東京においては、ボンで合意されたことにだいたい沿ってやっというふうなことに決めたわけですが、しかしながら、参加国は、このような石油価格の高騰による経済的損失を、さらに所得増大によって何とか解決しようということは、インフレをさらに加速させるのではなからうかと気づいております。

1973年、74年のいわゆる石油危機のときに、われわれは、石油価格上昇による所得の落ち込みを避けるためにいろいろな措置をとってまいりましたが、これはかえって、

インフレ、その後の景気後退へとつながったわけです。したがって、サミットに参加した首脳たちは、中期的な政策を打ち立てることによって、経済の柔軟性、効率性、また生産性を高めようと考えました。そしてさらに、R & D（調査と開発）のための投資をふやし、さらに柔軟に資本及び労働というものを斜陽産業から新しい産業へと移動させようということも考えました。また、いろいろな合意事項の中には、ただ単にエネルギー状況のみならず、他のいろいろな問題に関する合意事項も生まれました。

さて、首脳人たちは、外為市場の安定性というものも重要であることを認識しております。ドル防衛政策が1978年、11月1日に採択されましたが、これに二つの要素があることを申し上げたいと思います。

まず第一に、米国のインフレを抑制する措置、つまり、輸出を拡大して金利を高水準に留めるということです。二番目に、外為市場のマネージメントの問題、この二つの点が挙げられます。いずれも、うまくいきますと、安定性というものが得られるわけです。

さて、サミットでもう一つ重要な点は南北問題です。ここで、もし石油、エネルギーの問題がなければ、たぶん東京サミットの主要テーマは南北関係になったであろうということとは明かです。七カ国は、自分たちだけで南北の所得差を解決することはできないと考えております。共産圏、またOPEC諸国も、やはり何らかの役割りを果たさなくてはならないということを認識しております。

最近、石油の価格が非常に上がったわけですが、特に、非産油発展途上国（LDC諸国）にとって大きな打撃となっております。しかし、こういう状況の中で、工業諸国が新たな負担を全部担うということは現実的ではありません。したがって、南北問題に関しては、できるだけことをして、食糧生産をLDC諸国において増大させようということを決めましたし、また、備蓄能力を高め、さらに研究のための援助をふやそうということを決めております。さらに、石油、石炭などの新しい資源を開発するための世銀の主導的な役割りということに関しても強い指示を与えることを決定しております。

(2) 第二次石油危機と日米関係

さて、サミットに関して、また、その意味合いについてはこれぐらいにいたしまして、次に、日米関係についてもう少し詳細にお話ししたいと思っております。まず第一に、世

界の石油供給状況、二番目に、中東、特にサウジなどの関係、また三番目に、日米間のいろんな摩擦について、たとえばその一例として、自動車、また農産物などに関してお話ししたいと思います。

まず、世界の石油事情であります。先進工業諸国及びLDC諸国における原油の需要というものは一日5,350万バレルになっております。さて、この数字の中で、まず、アメリカは一日に1,700万バレル使用いたしますし、また日本の場合には1日当たり500万バレルとなっております。もちろん、これは全部輸入に頼っているわけです。そして、アメリカの場合には800万バレルを輸入しています。

さて、5,350万バレルというふうな需要にこたえるために、まず天然ガス、また液化ガスを含めまして、日産5,200万バレルというものが必要になってまいります。したがって、現段階におきまして、1日当たり100万～200万バレル供給のほうが少ないということがわかります。サウジのほうは、日産100万バレルほど増産することが報告されております。これは非常に歓迎すべきものでありましょうし、また、石油市場にもある程度合意的な状況が生まれるかもしれません。

しかし、だからと申しまして、これで石油問題が解決できるということではありません。まず、われわれは原油生産能力の限界にいま達しているということを認識しなくてはなりません。つまり、生産がこれからだんだん減っていくというわけではありません。しかしながら、過去のように、需要に見合うだけの石油生産が可能でないということを申し上げたわけです。メキシコにおいてかなりの石油が発見されたという話も聞いております。しかしながら、この問題を検討する場合に、いろいろなことを考慮しなければいけません。まず第一に、どれぐらいの量が効率的に生産できるかどうか、第二に実際にメキシコ側はどれぐらい生産する意図があるのか、第三にいつ入手できるか、第四にまたコストはどれぐらいであるかという質問に答えられなくてはなりません。

さて、新たに発見されたこの油、たとえばメキシコ、北海、アラスカの北部斜面、中国などを考えますと、ここで考えなくてはいけないのは、もちろんある程度時間を稼ぐことができるが、その時間がどれぐらいであるかということがわかりません。

ここではっきりわかることは、まず、なるべく需要を抑えまして、石油の代替品を開発し、さらにエネルギー効率を高めなくてはいけないという三点です。

需要を抑えるという点ですけれど、私の考えでは、アメリカは、まあ、いろいろ言われておりますが、かなりうまくやっているのではないのでしょうか。アメリカはかなりこの点で進展を見ております。なるべくムダを省き、また、エネルギーの生産性を高めようとしております。

73年以降、アメリカは次のようなことをやっております。まず、工業用のエネルギー消費量は6%落ちております。しかしながら、工業生産量というのは12%増加しております。また、住宅地域におけるエネルギー効率も5~10%高まっております。また、アメリカの一般の家庭を持っている人々は、いろんな断熱剤などを入れております。そして、10人に1人が、去年、このような断熱工事をしております。また、家電製品の効率性も5%改善しておりますし、また、家庭内での電力使用量の増加率というものも50%ほど減っております。(6%から3%へ減った。)また、平均的な新しい車の燃費もよくなっておりまして、1980年モデルで1ガロン当たり20マイル、74年の場合には14.4マイルでした。これが1985年には、平均燃費で27.5マイルというようになります。またさらに、ガスを食うような車に関しては、新しい課税が設けられております。

最近のOECDの報告書を見てみますと、アメリカにおける石油消費は1979の初めの4カ月で0.07%落ち込みましたが、ヨーロッパ、日本では逆に増加しております。たとえば、フランス、ドイツ、イタリー、オランダ、イギリスなどでは、去年の前半で3.3%消費が増加しております。日本の場合には2.5%も上昇しているわけです。

皆様ご記憶だと思いますが、77年にカーター大統領が、このようなエネルギー危機はいわゆる戦争に相当するようなものであるということを言いました。また、大統領は、かなりの時間、エネルギーをかけまして、アメリカ国民にこの問題を明確にしていりました。また、国民の中でも、議会でも、石油不足が果たして本当のものであるかどうかというような議論がわき起こりました。アメリカ人の中には、いまでもそうでありますけれど、このような石油不足というのは石油会社が勝手に作り出したものではないかと考えております。これは間違っております。非共産圏における確証済みの石油資源の80%はOPEC諸国にあることは基本的な事実です。したがって、石油価格の上昇は単純な需給関係によるものであります。

二年ほど前に、政府はナショナル・エネルギー・プランというものを打ち出しまして、

初めてエネルギー問題に対処しようとしたわけです。これは非常に包括的な計画でありまして、まず省エネルギーによって石油需要を抑え、また太陽エネルギーなどのエネルギーを開発しようと考えたわけです。しかしながら、議会側は大統領のこのエネルギー・プログラムに反応いたしませんでした。しかし、最近のこのサミットの会合、また6月のOPECの会合などからも、議会の動きというものも次第に変わってくるのではないのでしょうか。

また、大統領はサミット終了後すぐに韓国へ飛びまして、さらに非常にタフなスケジュールをこなしまして、新エネルギー政策を打ち出していったわけです。したがって、1979年のレベルでわれわれは1980年代をやっていると考えております。そして、1985年には1日当たり輸入量が850万バレルになるように抑えようと考えております。そして、実際、今週末にでも新しいプログラムが打ち出されますが、もっと厳しいものになるかもしれません^注。これは日本にとって非常に勇気づけになると思います。といいますのも、この二週間前のサミットにおける団結力を示すことになるからです。もちろん、アメリカは多くのことをしなくてははいけませんが、日本もまた共に、別個にやっていくことが必要です。

もちろん、ご承知のように、アメリカといたしましては、一連の代替エネルギーを開発し、そして石油の輸入依存度を軽減しようと決意をしていることはご存じのことと思いますが、ある場合におきましては、すでに、経済的な点はまだ不明でありますけれども、技術は存在しております。フルサイズに近いプラントでやってみて、経済性を見てみる必要があるわけです。こういったプラントというのは非常に高価であります。これまでアメリカがほとんどのR&Dを一国でやっておりますし、仕方がなければ、アメリカ一国でデモンストレーション用のプラントを建設するつもりでございます。しかしながら、アメリカは、こういったデモンストレーションのプラントを運用した場合には友人とそれから同盟国とともに、技術とそのノウハウを、分かち合うつもりでございますが、われわれといたしましては、こういった同盟国が財政リスクをそれぞれの割合に照らし合わせてとっていただくことを望んでいるわけであります。

日本と西ドイツは、大きなプロジェクトの中でも、石油を合成液化燃料に転換するSRC IIプロジェクトに参加することに、すでに同意しております。その条件としては、もちろ

ん、技術的にそのようなプロセスがいいということ、それから、経済的に妙味があるということが必要であります、行政的な問題もあります。

この点に関しましては、25%の財政的な分担を日本がするわけでありましてけれども、5年間で約1億7,500ドルになります。しかしながら、まだまだ、原子力以外のエネルギーの開発におきましては、あまり日本としては投資をしていないわけでありまして、サンシャイン・プログラムといいまして4,000万ドルで、そのうちの石炭の転換というのは一つの部分であります。

それに引きかえまして、アメリカは石炭の研究だけでも年間10億ドル費やしております。潜在的にも、経済的にも、日本はもっとエネルギー源を多様化し、石炭、オイルシェール、またはタール・サンドからの合成燃料、または太陽熱、地熱、それから海洋エネルギーなどをやはり開発する必要があります。にもかかわらず、これまでのところ日本の投資は皆無に等しいわけでありまして。しかしながら、日本の場合は、原子エネルギーには多額の投資がなされております。アメリカは日本に対しまして、技術的に申しまして、財政的に申しまして、多様な代替エネルギーの開発のために相当な助けを期待しております。また、他の先進国からもそのような助けを期待しているわけでありまして、日本は現在、平等の基盤で科学及び技術的な力と経済的な重要性を発揮してこういったプログラムに参加することが可能であると思います。

アメリカと中東の関係について全体的に言えることは、アメリカのアラブ・イスラエル和平に対する努力は、われわれのすべてに対して非常に有益であったということです。危機に瀕しているこの地域が総合的な平和を達成するまで、われわれ、一人も安全に感じることはないであらう。こういったエジプトとイスラエルの間の平和条約というのは、非常にむづかしく複雑なプロセスを踏みながらこのような総合的な解決にむかっていくことが、非常に重要な点だと考えております。

最近、国務次官、クリストファー氏が次のように言われました。「すべての石油の井戸が空になっても平和を追求する理由はまだ十分ある。しかしながら、1973年の10月戦争がアラブの禁油政策を誘発した。そして、そのショック・ウェーブが、ガソリンスタンドの長い行列と、石油価格が4倍に高騰するという結果となった。エジプトとイスラエルがわれわれの助けを借り、平和条約に調印する歴史的な第一歩を踏むことができたこと

をわれわれは嬉しく思う。われわれが、さらに、もっと困難な事態にたち至ったとき石油供給の問題が動機づけとして加わるだろうから。」

現在われわれはこれらのことを遂行する努力をしたいと思っています。われわれはすでにその努力を続けておりまして、牛場大使もご承知のように、現在のところこの問題はロバート・シュトラウス大使がなされておりまして、その交渉の腕についてはよく皆様ご承知の事実でございます。

サウジアラビアは、世界の石油のバランスをとるということに関しましては非常に重要な地位にあります。そして、懸命なステーツマンシップと、それから穏便派のその調整とによりまして、国際的な価格づけであるとか、また生産の決定に関しまして、われわれにとりましてプラスになっているいろいろのことをやってくれているわけであります。アメリカとサウジアラビアの関係というのは相当長いものであり、ご承知のように、1933年にARAMCO（アラブ、アメリカ石油会社）もつくっておりますし、そのためにわれわれの関係が非常に強力化いたしましたし、また、サウジアラビアの王族と、それからルーズベルト大統領の関係は、第二次世界大戦当時から非常に緊密な関係が続いております。そういった関係で、数多くの若いサウジアラビアの人々が石油工学をアメリカで学んでおりますし、われわれのアメリカ的な価値観を十分に理解してくるようになっております。そういうところから、非常によい個人的な友好関係というのがアメリカとサウジアラビアの中に存在しているわけでありまして、技術的な援助、産業開発におきまして、われわれは相当強力にやっているわけでございます。国際的な、また財政的な意味合いから申しますとサウジアラビアは莫大な新しい収入が石油増産によって得られるわけでありまして、われわれはこういったものを対話という形でお互いに上手に処理しております。

この地域の軍事的安全に関しましては、中東にアメリカの軍隊を駐屯させるかどうかいろいろ討議されてきましたが、先週国防長官のブラウン氏が緊急事態発生のために11万の兵士を動員する可能性について、陸軍、海兵隊、海軍、それから航空機などをNATOに限定することなく、他の地域へもすみやかに移動できるかどうか再検討をしていると言っております。とは申しまして、皆様方のような有識者には、まだはっきりとこういった形で、われわれが軍事的手段をとろうとしているわけではないことはご承知だと思います。ただ単に、幾つかの違ったシナリオに対してどのように反応するかということを調査

しているだけであります。

ブラウン長官もはっきり言われましたように、われわれの国家の安全性というのは、ただ単に軍事的な能力に頼っているのではなくて、経済的な力にも大きく左右されるということで、われわれの経済的な健全性というのが、エネルギーの供給、すなわち石油生産に大きくかかわっているということから、これはわれわれにとりましても非常に大きな関心事になるわけであります。われわれは、中東とインド洋におけるアメリカの軍事力の水準を長い間検討してまいりましたが、はっきりと、この地域においてわれわれの安全保障という存在（軍事力）を増加しようというふうに傾いてきております。

すなわち、ブラウン長官によりますと、われわれがこの軍事力を強化することはこの地域にいるわれわれの友人に協力して、われわれ自身の将来と利益を妨害するような外部の干渉に関しては、現在ならび将来においてその地域の国々の要請に答えるということを行っているわけであります。

PLOは、ベルシア湾におきまして海峡を封鎖するというようなことを言っておりますが、長官は、このような海峡封鎖ということは非常にむずかしいことであり、またそれと同時に、そのような障害を取り去るだけの能力があると言われております。

アメリカとサウジアラビアのような関係というものを考えてみますと、日本およびその他の国にとって同じような経済的、財政的、政治的、または軍事的なパターンから利益を受けてきているというふうに考えております。われわれといたしましては、われわれの活動の情報を日本に十分流しているつもりでおりますし、外務省の双方の専門家も、中東問題に関しましては意見の交換を行っております。最近、通産大臣の江崎大臣もサウジアラビアを訪問されるということを伺っておりますが、われわれは、産業開発という分野におきましても、日本がサウジアラビアで努力をしてらっしゃることを重々承知しております。引き続きわれわれは努力して、この分野での仕事をしていこうと考えておりますが、東京サミットでもはっきりと明記されましたように、われわれはさらに2国間の関係を開発するとともに、発展した工業諸国が、われわれのこれからの政策を調整のとれた形で、現在の石油問題の解決に向けていかなければならないと考えております。そして、個人的にも集団的にも、不和だとか、または辛辣な中傷関係であるとか、または利己的な競争などを避けていきたいと思っております。

(3) 日米関係の現状と日本の進路

アメリカの経済関係の役人が日本で話す場合には、やはり潜在的な日本とアメリカとの2国間の貿易に存在する摩擦、そして保護主義の発生の可能性ということについて触れないわけにはいかないと思います。

過去数年間を見ても、日本の黒字を減らすべきであるということが再三話題にぼっておりますが、しかしながら、日本に對しましては、製造品の對日輸出の物理的な量の拡大によって黒字を減らしたいという気持ちがあるわけでありまして、ここ六カ月、日本の経済は健全な成長を遂げており、そして、日本の投資家ならびに消費者は、日本の輸入数字に証明されておりますように、経済に對しての自信がついてきたように考えております。1979年の最初の5カ月を見ても、昨年の同期に比べまして、對日輸出は47%ふえております。

しかしながら、石油価格の高騰というのは、日本においても、アメリカにおいても成長を鈍化させるのではないかと思います。そうなりますと、日本においてもそして西ドイツにおいても大幅な黒字を減らすためには内需を伸ばしていかなければならないと思います。

アメリカの経済が少し鈍化するということは、アメリカが輸入を抑え、そしてアメリカの輸出が、世界市場において競争力をもつということでプラスになるのではないかと思います。しかしながら、アメリカで経済が鈍化するということは、失業を増加させるということであり、それから出てくる保護政策の基本というのが強化されると思います。といった形で、われわれといたしましても、すべての国が国内問題の解決のために外国に向けてスケープゴートを探そうとするということを極端に避ける必要があると思います。

ですから、アメリカの経済が鈍化するということは両刃の剣でありまして、ひとつ自動車産業を例にとりましてもよくわかりますように、日本の自動車は、エネルギー効率からいいたしても非常によいということで、アメリカの購売習慣が変化して一番多くの恩恵を受けております。そして、アメリカの自動車産業がつくっております大型の車というのは現在ではあまりもてはやされておられません。

しかし、これから見ても、もし国内の失業が伸びている段階において外国からの輸入が伸びてくるといことは、また保護主義的な機運が出てくるといことになります。本年六月にはアメリカにおいてすべての自動車の購売数は減っております。もちろん、購

入者としては、大型であろうと、小型であろうと、外国車であろうと、それとも国産車であろうと、実際にガソリンを入手出来るのかどうかということが問題なわけであります。ですから、日本の政府も、日本の自動車メーカーも、アメリカの市場をもっと注意して見るべきだと思いますし、また、アメリカのメーカー、労働組合、それから議会の反応というのを詳細にわたって検討すべきだろうと思います。

農業の問題については 1978 年、牛肉とオレンジの話ばかりやっており、どちらかといえば避けたかったわけではありますが、あえてお話ししてみれば、アメリカと日本との間の農業通商関係ではいい協定ができたとは私は考えております。

アメリカは日本に昨年、44 億ドルの農産物の輸出をしましたし、ことしは 50 億ドルの農産物を輸出することになっております。これがスムーズにすすむということは両国にとって非常にプラスになることでございます。牛肉、オレンジについて昨年交渉されたのは、ただ単に、こういった産物が、多額のドルをかせぐという見地からではなく重要な政治的意味があったわけであります。アメリカの議会は、日本のような自由世界の貿易で繁栄している国が牛肉やオレンジの輸入に対しての政策は非常に制限的で不当であるということなのであります。日本のような国はもっと開放的で自由な政策をとるべきであるということからこういう問題が出てきたわけであります。しかしながら、牛場大使が非常に努力をされました東京ラウンドの MTN におきましても、アメリカの議会は日本の努力を買い始めてきているようであります。

このような昨年のいろいろな農業協定によって、日本に対する輸出量が伸びたということとをわかっておりますので、他方アメリカの人々も日本ではこういった食肉とオレンジの輸入が非常に微妙な政治的な意味合いをもっているということで、日本の市場を混乱させることなく、また日本の労働者の収入が軽減させるべきでないことを理解していると思います。

このような農業経済の構造の変化というのは、われわれといたしましては、今後日本が直面しなければならない大きな問題ではないかと考えております。

特に世界の市場価格よりも相当高い価格で日本の消費者がこれ以上買い続けるということとは考えられませんし、よりよい、またこれは日本の経済システムにおいて消費者ならびに納税者が今後受入れ難くなる経済的非効率性の一つの要素であります。国際的な分野に

おきまして、引き続き日本は非難を受けるのではないかと思います。日本が他の国に対して輸出産品の自由な、または開放した市場を要求しているのと同じように、日本に対して自由な外国の製品が競争できるような、自由で開放的な市場の要求が増大しつつあります。

最後に当たりまして、こういった2カ国間の、日米間の話し合いというのは非常に重要であり現在は、新しい時代にさしかかってきているのではないかと思います。われわれはあまりにも長い間、2カ国間の問題のみに言及し続けたのではないかと思います。われわれの2カ国間の関係というのは、ただ単に2カ国間だけではなくて、他国間のフレームワークの中に初めて存在しているのだということをもっとはっきりと認識する必要があると思います。東京サミットは、そういったわれわれの考え方を明確にしたと思います。日本との2カ国間の関係をさらに追求するに当たっては、その多国間的な面と新しい面というのを強調しながらやる必要があると思います。

われわれ工業国のこれからの道は平坦ではございません。そして、実質的なエネルギーの上昇というのをいかにして吸収していくかというために省エネルギー、新しい代替エネルギーの開発、従来からのエネルギーの新しい資源の開発ということを考えなければなりません。われわれといたしましても、引き続き日本は経済の成長を遂げる努力をし、失業を抑え、そして投資の機会をさらに伸ばしていき、そして発展途上国に対する援助を増大させていく必要があると思います。

日本は、安全性と柔軟性をもった、非常に静かで、そして能力の十分にある島国でございまして、これから世界の経済の企画及び調整に大きな役割りを果たしていかなければならないと思います。

サミットで工業国に対して政策が出されましたのは史上初めてのことでございますが、それを実施に移すに当たっては意志を強固にもち、そして努力を集中する必要があると思います。道は示されているわけでありまして、われわれはその道をこれから歩めばいいわけです。そして、日本とアメリカは、2つの大きな経済大国としてリーダーシップという大きな責任を抱えていると思います。

第2章 第2次石油危機と日本の経済外交

牛 場 信 彦

(多角的貿易交渉日本政府代表)

(1) 第2次石油危機をどう捉えるか

エネルギーの問題と申しますのは、とにかく世界経済の安定と不可分の問題でありまして、エネルギーの需給とか、あるいは価格についてある程度の見通しが立たないと世界経済は常に動揺していくだろうということは、避けがたいことだろうと思います。したがって、これから先の世界経済の問題というのは、非常に多くの部分がエネルギー対策ということで占められていくのは当然のことだろうと思うんですね。

しかも、ことにエネルギーの中の石油ということになれば、いまのOPEC、産出国のカルテルというのは非常に強固で、需給関係はそうでなくても対等になっていくという状況にあるわけですが、価格の問題についても一方的にこれをきめるということで、消費国であるいわゆる先進工業国との間で話をして物事を運んでいくというような空気には、いまのところ全然ないので、大変見通しがつきにくいということだと思っております。

もちろん、遠い将来を考えれば、やはり更新可能なエネルギー源を発見しなければならないということで、これがあるいは核融合ということになるか、ほかのなにものがあるのか、これはいずれにしてもだいふ先のことになりそうです。それがきまれば、もちろん安定という状況が出てくるわけでしょうが、それまでの間でも何とか、期間は比較的短いにしても、その期間の間は少なくともある程度の安定を得られるという状況をつくっていかなければならないと思うのであります。

去る7月のOPECの総会でバレル20ドルまでの値上げがきまったわけですが、あのときにもいわゆる急進諸国というのは、あれは3カ月ぐらいに区切って、また3カ月後にもう一ぺん総会を開いて、また値上げ問題をやろうという空気が非常に強かったようです。これに対してサウジアラビアが抵抗してくれて、とにかくいまのところ半年間、ことしの

末まではあれでいこうということになっているようですが、これもそれほどはつきり安心していられるような状況でもないということでもあります。これが引き続き、3カ月ごとにどんどん値上がりしていくんだということになると、これは本当に経済がメチャクチャになってしまいますから、それにまず歯止めをしなければならんということだろうと思うの
であります。

そこで、東京サミットにおきましていろいろ方策が講ぜられました。第1に、主要な消費国の輸入目標を設定するということで、1985年まで、とにかく輸入目標というものができたわけであります。

それから、スポット価格が非常に暴騰するのを防ごうということ、これが一つの大きな目的であったわけですが、それについてはすべての国際取引をレジスターしようということになりまして、これは考えてみますと大変なことであります。これをやろうと思うと、おそらく非常に膨大な組織と人間がいるだろうと思いますが、とにかくそういうことに一応なっております。

それから、代替エネルギーの開発促進については、初めは非常に大きな資金をもった銀行的なものをつくろうという話があったようですが、だんだん話が小さくなってきまして、結局、国際エネルギー技術研究会ですか、そういうようなものができるということになりまして、それによってこれから先、わりあい早くコマーシャル・ベースに乗るようなプロジェクトを探究して、それに対して国際的な技術的な、ないしは資金的な援助をしていこうということでもあります。

それから石炭については、ご承知のとおり、コール・アドバイザー・ボード諮問委員会というものをつくって、これで石炭の利用ということを促進していこうというようなことがきまったわけであります。

そのうちで何と申しましても一番問題なのは、石油の輸入目標を立て、それをどのように実行していくかということにあるわけであります。これにつきましては、いろいろ新聞等でもご存じのとおり、アメリカは1977年のレベル、これは過去において輸入が一番ふえたときのレベルであります。その量で1985年の輸入量を区切っていく、ということです。ヨーロッパはヨーロッパで、これは大体去年のレベルと申しますから、4億7,000万トンですか、それでEC全体の輸入量を区切るということなのです。さらにそ

のような規制をしながら、各国別にやはり1978年のレベルをそのまま平行移動していくということになったわけです。日本の場合には、昨年は540バレル／デーぐらいだったものが、85年には630ないし690万バレル／デーというところまで引き上げることが認められたわけでありす。

その結果、国際エネルギー機関が1985年に想定しておりました2,600バレル／デーの輸入量というもの、これがはたしてそのままでいいかどうか、これはこれから先の検討になるわけですが、これでもって需要国側の態勢は一応整ったといってもいいでしょう。

ただし、これはあくまでも需要国側のことであって、それだけの石油が供給されるという保証は実は何もないわけでありす。むしろ現状で申しますと、OPEC諸国全部合わせて、むしろ今後そんなに供給がふえないだろうという見通しを立てたほうが現実的だというような状況があるわけでありす。

これは申すまでもなく、イランの状況が一番問題でありまして、最近、400万バレル／デーぐらいの生産はついてきたのでありすが、どうも石油産出地帯における治安がおもしろくないということ、最近はまだ、パイプラインが爆破するというような事故も起こったようでありすし、400万バレル／デーがはたして維持できるかということが非常に問題でありす。

それに対して最近サウジアラビアが若干の増産をしようということを申しているようでありすし、これは特にサウジアラビアの皇太子からカーター大統領にあててそういう知らせがあったということで、アメリカとサウジアラビアとの関係が再び非常に密接になってきたという証拠として非常にわれわれは歓迎するわけですが、100万バレル／デーとしましても、せいぜい3年間ぐらいというようなことでありす。さしあたりのところ、これはわれわれにとって非常なプラスでありすけれども、そう安心はできないということでありす。そうなりますと、どうしても世界経済の前途というものは、そう楽観的にはなり得ないということではないかと思うのでありす。

そこで、さしあたり、値段がどんどん上がるのを防ぐためには、何と申しても需要を抑制して、もちろん、値段が上がりますから、それは仕方がないわけですが、上がったところでもって、とにかく需要がそれだけ減って、供給との間に均衡がとれる状況をつくるこ

とが一番大事なわけだと思うのであります。いわゆる高位安定といいますが、値段が上がった結果需要が減って、そして供給との間でバランスがとれることになれば、これは価格に対して、もちろん、前よりは高いレベルであります、安定的な効果を及ぼすわけがあります。そういう状況を、たとえば今年末か来年の初めぐらまでにつくれば、これはOPECに対しても相当いい影響を及ぼし得ると思いますし、われわれ自身も各々の経済の前途についてやや見通しが立ち得るということになるのではないかと思います。

そういう状況をどうしてもたらずかということになりますと、一つの考え方は、いわゆるブライス・メカニズムというものをフルに活用して、統制的な措置は一切やらないということでもあります。値段が上がれば需要が減るんだ、と。これは西ドイツの非常に強い主張でありますし、アメリカでもやはりそういうような考え方が最近非常に強く出てきているということでもあります。それに対して一方フランスあたりは、値段の点でも、量の点でも、非常に強い統制的な措置をとることによって、高位安定状況をつくりだそうという考え方があるようでもあります。この二つの考え方が、今後の東京サミットにおきましては、結局、両方が歩み寄って妥協したということではないかと思えます。その前の欧州理事会のときにはドイツの考え方が非常に強く通じまして、フランスの統制的な考え方が相当後退したわけですが、東京サミットにおきましては、国別の割当量をつくらうというような点でフランスの考え方が非常に強く出てきました。そしてアメリカも、結局は日本もそれに同調したということではないかと思うのであります。

これから先、どういう方法でもってそういう安定状況をつくり出すか、これは各国とも各々やることは違ってくるでしょうけれども、いずれにしても、国だけがやろうと思ってもこれはとてもできない相談であって、やはり、少なくとも先日集まった六カ国の間では緊密な経済政策に関する協調がないと、結局、安定策に失敗するのではないかと考えられるわけでありまして、今後一層、相互依存性というものが十分に活用されなければならないと思うのであります。

(2) 石油危機に対応する経済政策

そこで今後は一体どういう方向に進んでいくかということですが、このあいだのサミットの中でも、産油国との話し合いということについてはあまり触れられておらない

わけですね。それどころか非常に強い調子でもって産油国を攻撃しておることはご承知のとおりで、「We deplore」という字がつかってあります。deplore という字は、英語で申しますと感情的な要素が入った強い攻撃のことばでありまして、そういうことを書くこと自体、おそらく相当問題にもなったんじゃないかと思うのですが、この点については、特にアメリカのカーター大統領とか、フランスのジスカールデスタン大統領が非常に強かったということとあります。

その後、カーター大統領が国に帰ってからのご発言を見ておられますと、OPECはけしからんということをずいぶん強く言っておられるわけで、これはおそらく、サミットと同じところに開かれましたOPECの総会のコミュニケ、これは相当ムチャクチャなことが書いてあるわけです。あれを見て、ここらで一発やっておかなければいかんということだろうと思いますし、またアメリカの国内事情から申しまして、いま大統領がすべてについて悪いというような世論が起こってくる傾向がありますから、それに対して、悪いのは大統領じゃないんだということを強く言うということも、アメリカの政策の中で、一つ来たるべき選挙を考えれば当然考えられるわけです。ああいうことを言ったからといって、決してコンフロンテーション（対決）するんじゃないんだということは、十分私ども、その点は安心していいと思うのであります。

その後の状況を見ておきますと、やっぱり deplore という字については文句が相当出ています。イラクとか、あるいはアラブ首長国連邦などでも、あれは非常に承服しかねるということを言っているようではありますが、しかし、先進国に対する空気はそれほど悪くないようでありまして、すでに、サウジアラビアとフランス、それからECとの間では技術的な話し合いが行われておりますし、そのほか、先日ドイツの外務大臣と経済大臣がわざわざリビアまで行って、有名なリビアのカダフィ氏にも会っております。それからサウジアラビアも訪問してきているというようなことです。日本もいま、ご承知のとおり、江崎通産大臣が中東に行かれまして、イラクにいまおられます。そのあとサウジアラビアとかクウェートも訪問されるということで、だんだん対話が始まってくるという状況になっているわけでありまして。

ただこのあいだのOPECの総会の決議によりますと、石油の値段とか供給量だけについて消費国、ことに東京サミットに集まったような国と話をすることは絶対にご免こうむ

る、といっております。また同時に、石油を出さない開発途上国、この国々が今度一番ひどい目に遭ったわけでありますから、そういう国々の問題も一緒に討議するというのであれば対話には応じないということをはっきり言っているわけですし、これはちょうど1975年の暮れに始まりました例の国際経済協力会議(CIEC)と同じことになるわけです。そうすると、あの当時、1年半もやって何も出てこなかった。今度、あのときよりもっと状況が悪いと申しますか、差し迫っておりますから、一層むずかしいことになるということで、そのような段階はわれわれとしてはできるだけ避けたいと思うのが当然であります。

そこで、こういう矛盾した状況をどのように調整していくか、これはなかなかむずかしい問題であります。時間をあまりかけますと困ることです。どうしても、わりあい近いうちに、いまようやく芽が出かけているものをだんだん育てていって、いわゆる実のある話ができるようにしていく必要があると思います。

これは産油国のほうから言いましても、世界経済が混乱に陥るようなことを好んでいるわけではありません。それ自身が、彼らにとっても非常に困る事態だということはよく知っているわけです。われわれとしては、産油国の中のいわゆる穏健派、この中で特にいま重要なのがサウジアラビアでありますけれども、こういう国の穏健な考え方をコントロールして、話の道をつけていくことが必要だろうと思うのであります。

石油危機を前にしての経済政策につきましては、東京サミットの中で言っておりますこと、たとえば、今度の石油の値上がりによって非常にインフレのプレッシャーがまず起こってくる。それによって国民生活の低下がどうしても免れない。年額にしましておそらく4,500億ドルのいわゆる実物資源の移転がわれわれのほうから産油国に対して起こるわけですから、その分だけどうしてもわれわれの国民生活は低下する。それをすぐ紙幣の増発によって補おうとすればたいへんなインフレになる、これは絶対にやるべきでないということが東京サミットのコミュニケの中にあることはご記憶と思いますけれども、あれはイギリスのサッチャー首相が非常に主張されて入ったそうではありますが、それは確かに一つの大きな危険であります。

しかし、そうかといって、石油の値段の高騰によって起こってくるインフレ的現象を抑えようというので、急激な引き締め策をやれば、これは申すまでもなく不景気になる。こ

とに、いまわれわれが非常に気をつけなければならないのは、アメリカの景気が明らかに下降段階に入っている。第二・四半期の経済成長は、おそらく前期に比べてマイナスになり、年率で2.4%ぐらいになるだろうといわれています。これは非常に私ども意外ですけれども、そういうことにまでなっていると。第一・四半期は、ご承知のとおり、わずか0.7の成長率だったので、第二・四半期がマイナスになる、年率マイナス2.4%ということになりますと、これはうかうかしていますと、ことし全体として、マイナス成長とまではならないまでも、せいぜい1%ぐらいの成長に留まるのではないかという懸念に加えて、ほかの国もそろって引き締め政策をやりますと、これは非常な世界的な不況を招来する恐れがあります。

しかも、それでもってインフレの圧力が止まればいいのですが、一方において石油の値上がりがありますから、なかなかそういうぐあいにいかない。これが非常にむずかしいところであると思います。

したがって、差し当たりとにかく各国とも、一方においてインフレ、他方においてデフレという、二つの危険の間の非常に細い道を何とか安全に通り抜けていかざるをえません。それにはやはり、各国の協力、共同行動ということが大事だということで、これから先ますます、そういうような協調ということが必要になってまいるわけでございます。

東京サミットにおきまして、今回は、来年イタリアのベニスでやるということが決まりました。おそらくこれは、今後、毎年年中行事として続いていくだろうと思います。それと同時に、一方エネルギー問題、石油問題というものもずっと続いていく。だから、これから先のサミットは常に石油問題と一緒に歩んでいくということになります。しかも、毎年一回のサミットの開かれる間に、いわゆる準備会議と称して、首脳者、大統領や首相のいわゆる個人的な代表が集まるということが習慣になっているわけですが、これもおそらく、ずっとエネルギー問題と取り組んでいかなければならなくなるということで、われわれも、そういう状況に現在置かれているということをよく自覚しておく必要があるわけです。

もちろん、一国で勝手なことをしようとしても、できもしませんし、また、すれば必ず結果は悪くなるわけですから、国際協調のもとにこの問題に対処していかなければならないという仕組みは、もう固まってきております。日本としてもそういうサミットに臨むための体制というものを今後ともつくっていかなければなりません。これはもちろん、サミットといえば総理大臣が出られるわけですが、しかしそれ以外に、日常的に、この間東京に

来られた各国の代表とも接触を密接にして、日本の正しい主張は必ず通すというような努力をしていかなければならないということが非常に大事なポイントになってくると思います。

(3) 貿易摩擦解消の決め手は何か

それから貿易の問題でありますけれども、今朝も、イギリスから一人の学者が見えましていろいろ話をしていたんですが、一体これからどういうふうに日本はやっていくつもりかということをしきりに聞いておりました。

とにかく資源がない国であるし、そして、資源を輸入するためにはどうしても輸出をしなければならぬ。また、輸入する先と輸出する先とは非常に違っているわけです。これから先、エネルギーというのは、日本は主として中東——いままでどおり中東とか、そういう方面から輸入しなければならないが、日本が輸出をして外貨を稼ぐ先というのは、アメリカであり、ヨーロッパであり、また、その他の開発途上国であるということであって、これをどういうふうにしてこれから先調和させていくつもりかという話をしたのでありますが、これは非常にむずかしい問題でありまして、グローバルに申せば、日本のいわゆる黒字問題というものは、私は、今度のエネルギー危機の影響もありまして、もう世界的に大きな問題になることは間違いないと思います。

日本の国際的な競争力、産業の競争力というのは非常に強いのですから、いつでも、日本が輸出中心の経済成長を図るとすれば、また大きな黒字を生み出すような状況が起こってくるかもしれません。しかし、そういったことはいまの状況ではやれない。日本自身が考え方を変えていかなければならない。内需主導型の経済に変えていかなければならないということは非常にはっきりしてきているわけでありまして、そういうことは私はおそらくないと思うのであります。

しかし、たとえばアメリカとの間で、あるいはヨーロッパとの間でもそうですが、貿易が均衡するということは、これは、ほとんどあり得ないわけです。私は、アメリカとの間では、ずっと日本がある程度の輸出超過を続けるということは当然でもありますし、また、それがなければ、日本も困るし、アメリカもおそらく困るのではないかと思います。ヨーロッパの間でもやはり同じことが言えるのではないかと思います。そういうようなや

や恒常的な赤字というものを日本との間の貿易で出すことが政治的にそれではアメリカなりヨーロッパにとってアクセプタブルかという、これはまた別問題でありまして、このところが非常にむずかしいことになるわけでありまして。

日本としてはもちろん、一つの方向は、これから先、たとえば共産国との貿易を非常に促進をする、共産圏の国というのは、結局、国別のバランスというのを非常に重要視するわけですから、ソ連との貿易によって、必要なエネルギー資源とかそのほかの資源を相手から獲得する以前に、中国との間で石油の取引が今後ふえていくだろうということが予想されているわけです。そうして、こちらから輸出をやっていくという考え方、これは一つの道であります。

もう一つは、開発途上国に対して資本の輸出をやって、向こうで産業を興して、向こうの経済成長を助け、それによって日本商品の販路を広げると同時に、日本側としてはまた向こうから、必要な原料、食糧、ひいては工業製品も輸入していくという道であります。

この二つの方向はだれでもわかるような方向であるわけですが、それではやはり経済の全体としての規模が非常に小さくならざるを得ない。どうしても、自由世界との間の貿易というのが根本的に日本の生きていく上において一番大事だということは申すまでもないことなのであります。

この点につきまして、それでは今後とも貿易ということをそれほど大事に考えていく必要が果たしてあるかどうかということも一つの問題なのです。しかし、日本はその場合に決して、いままで日本が非常に過度な輸出をしている、過度に貿易に依存しているというわけではないのです。

ヨーロッパの国を見ますと、一番大きいのはベルギー、オランダなんかです。これらの国々はGNPの50%以上を輸出しておりますし、ドイツでも25%ですね。イギリス、フランスはちょっと少ないですが、やっぱり20%は超えているでしょう。

日本はいま、GNPのだいたい10～12%ぐらいしか輸出しておりません。だから、これは全く、日本の立場から言えば、われわれは決してアグレッシブな輸出政策をやっているんじゃない、必要なものを買うための輸出をしているんだということになるわけで、元来、そういうのが日本の輸出の形態だということが言えると思うのです。

ところが、それでいて数年続けて100億ドルも超えるような大きな輸出超過になって

しまった。これはどういうわけかという、やっぱり日本の輸入のキャパシティが非常に小さかったといえますか、存在する輸入のキャパシティを十分に使ってなかったということだと思います。

もちろんこれは、今度のような、エネルギーが急に上がった、あるいは、将来、もちろんこれはそういうことを望むわけではありませんが、食糧の値段が上がったりしたときに、一時的に輸入が急に増えるということは確かにあり得ますけれども、普通の状況を考えれば、日本の工業製品の輸入の程度が非常にその国に比べて低いということだろうと思います。

もちろん日本は、たとえばアメリカのように、ほとんど原材料、食糧を輸入する必要がない国と比べれば、工業製品の輸入のパーセンテージが低いことは、当然として、現在、約30%ですね。ついこの間までは20%だったんですから。アメリカは、おそらく製品輸入は70%ぐらいじゃないかと思います。そんなところまではとてもいきませんが、4割〜5割に近いところまでやはり製品輸入というものをふやしていかないと、いまのようなアンバランスというものがいつまでたってもなくならないと思います。なくならないけれども、しかし、リーズナブルな範囲にまで減っていくということはどうしても必要ですから、それをやっていかなければならないのだという話をしていたわけであります。

それから、もう一つ日本として主張したいのは、いわゆる経常収支ということを考えた場合に――経常収支というのは、申すまでもなく、貿易と貿易外の両方合わせたものですが、日本は貿易外については常に赤字なんですね。60億ドル、70億ドル……80億ドルになったことは私はないと思います。ま、70億ドルぐらいの赤字をずっと続けております。アメリカもヨーロッパもこれは黒字なんですね。そこに非常な違いが一つあるわけであります。

日本の貿易外の赤字の非常に大きな項目というものは、皆さんご存じだと思いますが、現在はもう海外旅行ですね。海外旅行はいま年に50億ドルぐらい日本は使ってるんです。これはもちろん、ドイツなんかと比べればまだ少ないですけども、しかし、毎年どんどんふえていってるんです。そういう状況ですから、貿易外の赤字というのはなかなか減らない。減らないどころか、ふえていく可能性もある。

したがって、貿易において若干の黒字が出るのは、これはむしろあたりまえでしたし、

そうでなかったら、日本は本当に困ってしまいます。それから、先ほど申しましたように、将来の日本の伸びる道として、開発途上国に対して資本を輸出して、そこでもって産業を興していくという考え方、これはご承知のように、長期資本の出入りということになりますと、日本は去年から今年にかけて非常に大きな長期資本の輸出をやっておりまして、昨年度はたしか160億ドルぐらいの長期資本の輸出をやっております。したがって、経常収支の黒字が120億ドルだったですから、40億ドルぐらい基礎収支はマイナスになっているわけです。

つまり、日本はためた金を、銀行に預けているだけではなくて、それを海外に輸出する、つまり、世界の必要としている長期資本を供給してやってるわけですから、本当にそれを冷静に見てくれば、決して日本のいまの政策は外国の迷惑をかまわずにどんどん輸出しているわけではないということがわかります。それがわからないというのは、やっぱり、いままでの黒字の累積によって生じた一つの感情的なひずみというものがそこに大きく影響してるわけでございます。

とにかく経常収支を見れば、日本はグローバルには、先ほども申しましたように黒字がたまることはほとんどないだろう。いわんや基礎収支ということになれば、日本は苦しくてもやっぱり資本輸出をやっていかなければなりませんから、結局、マイナスになっていくだろうということが言えるわけでございます。

一方、それではアメリカやヨーロッパの状況を見ますと、アメリカは確かに去年までは非常に貿易も悪かったし経常収支も赤字だったわけです。ですから、アメリカは日本に対して苦情を言う理由は十分あったと思います。十分というか、とにかくある程度あったと思います。ただ、今年の1月－3月になるとアメリカは経常収支は黒字になっている。これは1973年ですか、73年以来初めてだということなんですが、1月－3月のアメリカの経常収支というのはわずか2億ドル足らずだったと思いますが、とにかく黒字になっております。

ヨーロッパだって、ECは、去年一年で経常収支の黒字は実に130億ドルだったので、日本の黒字より大きいんです。そういう大きな黒字を経常収支で出しておきながら、どうしてわずか4～50億ドルの日本に対する貿易の赤字をやかましく言うんだということ、当然われわれとしては言いたいわけです。しかも、4～50億ドルの貿易の黒字の

相当部分は日本の貿易外の赤字によって消されている。ことにこのごろ若い方がたくさんヨーロッパへ行って、旅費も使うし、たくさんみやげ物を買って帰ってくる。あれは一体幾らになったんだかよくわからない。それで困るんだけれども、とにかく、ああいうふうに、旅行の目的というのはみやげを買うことだと日本の人は思ってるようだが、そういうことでもって相当こっちは持ち出してるんですから、いまの年間50億ドルぐらい——確かに50億ドルというのはそう小さい数字じゃありませんが、しかし、EC9カ国合わせてのことですから、それをそうやかましく言うのはおかしいのではないかと実は言いたいわけなんです。

しかしいま一つ言いますと、もう少し先のことを考えると、日本の海外投資というのはまた利子を伴って返ってくるのではないかと。そうすると、またそこで黒字問題が起こってくるだろう、それをどうしたらよいかという話になってくる。先へ先へとうこういう話は行きますから。そうなると、そんな先のことはどうもわからないと言わざるを得ないんですが、しかし、体質上そういったものを持っているのではないか、ということになるわけなんです。

日本は確かに国際的な競争力は強いし、普通の競争をしたら勝てないけれども、しかし、そこをひとつ日本がほかの国のことも考えて、いわゆる滲透すること自体にはわれわれ一つも反対しないんで、滲透の程度について今後とも話し合いをするということはどうか、ということになってくるわけでありまして。

これはだから、いまのガットのルールとか何とかということの外の問題だということになります。そこがわれわれとしては非常に納得しがたいところで、ガットのルールのもとで、非常な、いわゆるマーケット・リサブション、つまり市場攪乱を起こすような日本の輸出があった場合には、向こうはそれに対して適当な措置をとる権利を持ってるわけです、ガットも。それをやったらいいじゃないかと。それ以外に、何もわれわれは自由貿易なんだから自由にやるんだということを言いたいわけでありまして。そのところはこれから先もやはり問題になってくる。日本の産業の国際競争力というものがいままでのように強い限りは、どうしてもこういう問題はついてまわるということでありまして。

そう申しますと、一体、何のためにわれわれは生きてるんだと。思うように輸出もできないというお考えを皆さんお持ちになるかもしれませんが、これはやっぱり日本全体とし

て生きていく上において非常に必要なことじゃないかということが一つです。

(4) 日本の市場開放と合理化

それから、それより現在もっと大事なのが、日本の市場開放ということであって、これは今朝もそのイギリス人に話したんですが、いま現実には日本の置かれている状況というのは、貴方がたが考えているよりよっぽど厳しいものがあって、日本人の感じとしては、まあ、黒船時代以来というとても非常に大げさになりますが、非常に強い圧力で、国内経済の開放、特に輸入の機会の増大を迫られているので、日本人の意識というのは確かに変わってきたのだと。

ただ、しかし、日本はヨーロッパの国と違って、いわゆる広域経済という洗礼を受けておりません。これはECもよく認めてるんですが、昔、フランスという国は、とにかく箸にも楅にもかからないうらい、一番保護主義的な国だったんですが、それがいつの間にかいまの程度にまでリベラルになってきたのはどういうわけかという、これはやっぱり、欧州共同市場というものができて、相互の間で関税がなくなったこと。税関なんかほとんどなくなってしまったこと、これが、制度を変えたと同時に人間の考え方を変えたといえましょう。これは非常に大きな事実だと思うのです。これはECの人も全く同感だにおわしていましたが。

日本はそういう経験がないものですから。欧州共同体ができる前のフランスに比べれば日本のほうがよっぽどオープンなんです。これは、私はどこへ行ってもはっきり申し上げられると思いますが、その程度ではやっぱり、現在のオープン・トレードには耐えないということがあるわけだと思うのであります。

もちろん、基本的に日本の社会というものが、外から見た場合にはどうも閉鎖的に見られがちだということは、これは皆さんよく知っておられると思います。この間も、カーター大統領が大平さんの昼食のときに演説されまして、日本人は本当に世界でユニークなホモジニアス（同質的）な国民だと。あなた方は、おそらくお互いに話をしなくても目と目で意思が通じるでしょう、これに比べてアメリカというのは、要するに Refugee と Immigrant（逃亡者と移民）の国であって、そういうような国民相互の間のコミュニケーションというのは決して楽じゃないんだという意味のことを言われましたが、この目と

目で通じるということを外から見た場合には、これは非常にやり入りにくい社会だということになります。そうかといって、それを急に变えるわけにはもちろんいかないし、どうしても日本の持つて生まれた性格であって、この点はやはり今後とも、理解してもらうと同時に、また、そういった印象をできるだけ軽減していくような努力をわれわれがしていかなきゃならないと思うんです。

しかし、現状はそこまで来ておりません。問題はそれだけというよりも、その上さらに——これは特に政府がやることですけれど、いわば現在の国際市場から見て非常に保護的だとか、あるいは不合理だとかというようなものがあると。たとえば規格の問題にしましても、薬のテストの問題にしましても、あるいは輸入ライセンスの問題にしても、税関の取り扱いの問題にしましても、そういうことは相当あるわけでありまして。これはだいぶ減ってきたことは事実です。しかし、大きなものが皆片づいたと同時に、小さなものが増えだんだん、だんだん、また出てくるということで、いま一番実務の面において問題になっているのはそういう問題なんです。ですから、役所で申しますと、課長なんかも知らない、おそらく係長とか、その辺から下の人がやってることであって。そういうことになると、上の考え方というものがなかなか浸透しないということもありますし、また、そういう窓口の実務を取り扱う人になればなるほど、いままでの習慣を変えるということはむずかしくなる。これが、実際、一番の問題なのであります。

しかし、そういう問題がどこにあるかということは、だいぶわれわれもよくわかってきましたから、私は、とにかく今後遅くとも一年ぐらいのうちに、できたら半年ぐらいのうちに、これを全部とっ払うことをやらなければならないと思っております。それをやれば、いまの日本に対する悪いイメージ、たとえば日本がアンフェアだというような考え方というのは相当変わってくる。それからもう一つは、さっき申しました、これはもっと基本的な、根本的なことですけれども、バランスが変わってきておりますから、それと合わせて、初めて日本に対する正当な評価というものが起こってくる、というふうになってくるんじゃないかと思うのであります。

そういうプロセスが今後の石油危機によって早められるか遅らされるか。うかうかしていると遅くなってしまう恐れがあります。それがいまわれわれの一番心配しているところであります。こういうような外界からの非常にディスタービングな現象にもかかわらず、わ

われわれ自身としては、そういう日本市場の合理化と言ったらいいでしょう、開放という、いままで開放しなかったということになりますし、いままで開放しなかったわけじゃないんですから、やり方があんまり合理的じゃなかったということでしょうけども、それを縮めていかなければならないと思っております。

もちろん、国際水準ということを申しますと、これは申すまでもなく、アメリカなりヨーロッパなりのつくった水準によることはこれは間違いありません。われわれのつくった水準じゃございません。したがって、日本人にとって、そういうものをすぐ採用することについては若干の抵抗があることは、これは私はいたしかたないと思うのであります。しかし、日本もこれだけ大きくなって、世界第二の国になったというようなことから考えますと、まず、そういう、いままでの既存のスタンダードというものをこなし、その上で、日本としての、そのスタンダード自体に関するいろんな希望とか要求というものをしていけばいいのであって、それをやらないでいて、それをやる前にすでに文句だけ言ってるのでは、どうしてもその文句というものはなかなか通用しないということではないかと思うのです。

そこで、最後にもう一つ、これから先日本の貿易に限らずいろんな点で国際的に問題にされてくるだろうと思われるのは、いわゆるリシブロシティ（相互主義）ということであります。これは、この間の、私とシュトラウスさんとが参与しました電信電話に関するペーパー、これの中にも、リシブロシティに基づいて今後とも交渉するということが書いてありますけども、リシブロシティというのは、確かに、法律的には非常に定義がむずかしいのです。いかなる国際条約を探しても、“互惠”とかっていう字が使ってあることはありますけど、その“互惠”というのは一体何を意味するかということを決めた条約というのはありません。

いままで国際条約で決まっておりますのは、一つは、最恵国待遇ですね。つまり、A国とB国とは差別しないということが一つ。

もう一つが、内国民待遇。つまり、アメリカ人でもヨーロッパ人でも、あるいは中国人でも、日本へ来れば日本人と同じ待遇を与えますよということ。これが、いままで、一番最高の待遇だったわけです。

ところが、いまリシブロシティと言われておりますのは、日本からもらっている最恵国

待遇というのは、われわれが与えている最恵国待遇よりよっぽど悪いじゃないかということなんです。これは特にアメリカの人がよく言うのですが、日本人がアメリカに来てやれることと同じことを、アメリカ人が日本ではやれないではないか、これはアンフェアじゃないかと。こういう話でありまして、これは何となく一定の国際水準というものを想定して、それに比べて日本がその水準より低いということを言っているわけです。

この水準というのは何かと言えば、さっき申しましたように、いわゆる先進国、アメリカとかヨーロッパの国がつくってるスタンダードというものに比べて、日本がいわゆる内国民待遇と言っているものは悪いのだというわけです。これを直してあげなければ困るということでありまして、これは特に、先程の電電の問題について出しておりますし、やかましく言われておりますのは、たとえば銀行の業務などについても言われているわけです。

これは、ご承知のとおり、日本がいろんな面におきまして他の国と違った状況があることは確かで、特に農業につきましては、日本の農業とアメリカの農業と同じ位置に置いて競争しようとしても、とても無理な話です。農業というものは、あくまで、ある程度のものは保護しなければならないということになれば、どうしてもこれは日本としては保護せざるを得ないということはあるんですが、しかし、そのほか一般的に、やはり相互に等価の利益の交換ということでないと、国と国とのつき合いはうまくいかない。長い目で見ればうまくいかないし、また、国際規則というものもなかなかうまく守られないということにもなるわけでありまして。これをどういうふうにして今後こなしていくかということが、日本の経済外交と申しますか、経済政策と申しますか、そういう面において相当大きな意味を持ってまいるのではないかと思いますので、それに対して、われわれとしても十分な答案を用意しておく必要があると思います。

いずれにしても、この間 — この間といっても、まだ実は終わっていないのですが、東京ラウンドの交渉におきまして、関税は非常に下がってまいります。あれは8年間にわたって下げますから、100%の効果が出るのが1988年ごろになるのですが、そのころになりますと、日本の関税が世界で一番低くなります。これは、日本の関税をだいたい平均しまして — これは無税の品も入れてでありますけれども、平均しますと3%。アメリカは4%、ECが5%というような、非常に低いことになりまして、関税の貿易障害としての効用というものは非常に減るわけでありまして。

そこで問題は、今後、もうすでに移っているんですけども、非関税障壁ということになるわけで、この非関税障壁についてはこの間七つか八つのコード（国際約束）ができて、これを今後実施していかなければならない。日本のような国にとりましては、こういう世界の貿易取引というものをカバーするようなそういう国際約束をできるだけたくさんつくっておくということが、日本の貿易上の国益を守る上において一番有効なことだと思っております。日本というのは、何と申しまして、いわゆるリタリエーションの力は持たない国ですから、問題が起こったときにはもちろん二国間で片づけることは一番いいでありますけども、片づかない場合には、国際規則にのっとって、そこに決められている紛争解決の手続きによって、日本の正当な主張を通していくこと、これが非常に大事になってくるわけであります。

（５） 発展途上国と日本の課題

それと関連しまして、やはり日本にとりまして今後の経済外交の上において非常に大事なものは、申すまでもなく、開発途上国との関係だと思えます。

現在でも、すでに日本の貿易の５０％以上がだいたい開発途上国とやっております。このパーセンテージは、アメリカ、ヨーロッパにおいては、もっと、うんと低いわけです。それから、日本は、この付近のいわゆる新興工業国、韓国、台湾、香港、シンガポールなどに対して膨大な輸出超過になっています。韓国に対しても３０億ドル輸出超過です。これは、場合によっては、アメリカに対する１００億ドルの輸出超過よりももっとシリアスな問題かもしれません。しかし、日本がこれらの国に対して輸出超過になっているということは、ああいう国を含めたいわゆる産業的なインストラクチャーに、産業組織のポジティブなインストラクチャーをやっていく上においては非常にいい立場に日本はいるわけです。ああいう国からの輸入によって、非常な輸入超過になっている国——アメリカもそうですし、ヨーロッパの国も大部分そうなんです、そういう国は、とにかくそれに対する恐怖心が先に立つものだから、なかなか、彼らを抱擁して新しい産業構成に向かって進んでいくということができにくい。

日本は、その点、わりあいにも有利な立場にあると、私は思っておりますけれども、いずれにしても、そういう問題を今後日本国としてどうやっていくかということは、当面、あ

あいう国からの輸入によって影響を受ける産業にとっては相当大きな問題であることは間違いないと思うのですが、開発途上国との関係をどう見ていくかということは、いろいろ見方があると思いますが、その一つとして、やはり私が考えますのは、これから先日本が、さっき申しましたように、いろんな問題について国際的コードができてくると。その国際的コードに従って日本の正当な主張を通していくという立場をとることにだんだんなってくるわけですが、その際大事なのは、やっぱり何と申しまして、支持者をたくさんつくるということなのです。

これはガット場で話を決めるということになれば、どうしたって、多数国の参加するパネルなりグループができて、そこで議論をするわけですから、その際に、日本が常に正しい主張をしているのだから、当然通るべきだ、通らないのは向こうが悪いのだ、といっているかもしれない。やっぱり通さなければいけないわけですから。通すためには、やっぱりふだんからサポーターを関係国の間につくっておくことが大事である。こういう観点からだけ申し上げるのではありませんが、そういう観点だけから見ても、開発途上国との関係というのは非常に大事になってくるわけでありす。

そして、先ほども申しましたように、そういう国との関係を発展させていくことが将来の日本の経済発展の上においても非常に大事な意味を持つと私は思っております。ですから、そういう点をひとつこれから先プロモートしていくことが日本経済の一つの課題ではないかと考えている次第でございます。

第3章 第2次石油危機と日本の経済外交

ー パネルディスカッション ー

パネルメンバー 左 近 友三郎 氏

武 山 泰 雄 氏

細 見 卓 氏

司会 嘉 治 元 郎 氏

嘉治（司会） 司会の役を務めます嘉治でございます。3人の先生方はいまさら申し上げるまでもなく、それぞれ有名な方ばかりでございます。

会の進め方といたしましては、初めにお3人の方から15分ぐらいの時間で、当面の世界経済および日本経済の問題に関するご意見をお寄せいただきまして、私はそれを拝聴しながら論点を幾つか拾い上げ、それをさらに先生方に拡大していただく。そういうことできょうのパネルを進めたいと思います。

できれば閉会前に5分でも10分でも時間を取りまして、今日、お見かけいたしますところ、大勢の方がここに参加していらっしゃるようでございますので、一般参加の方からご意見をいただく、そういう時間をできればとりたい。そんなふうに思っております。

それから、最初の企画よりパネリストの数が減っておるという関係もございまして、場合によりましては、本来、私は司会の役でございますが、私も若干私見を述べさせていただきますかもしれないのでお許しいただきたいと思います。

それでは、ご着席の順に細見さんからお願いいたしたいと思います。

(1) 第2次石油危機をめぐる楽観論と悲観論

細見 ご紹介いただきました細見でございます。いろいろ問題がたくさんあり、先ほど牛場さん、それからバットンさんからお話がございましたとおり、気になっておられる方々ばかりでございますから、あまり繰り返しになるようなことは申し上げないで、エネルギーの話から始めていきたいと思います。

今度のエネルギーの引き上げということにつきまして非常にはっきりいたしておりますことは、楽観論と悲観論とははっきり分かれています。わりあいまくやطيعけるんだ、と。つまり8ドル程度の値上がりというのは、3割ないし、高くて4割ぐらいの値上げだから、前回、4倍の価格騰貴が世界経済に与えたインパクトというものからすれば、そんなに大きく響かないのだという意見で、わりあい楽観的な意見です。

これが一番強いのが日本の国で、外国にまいますともう少し悲観論のほうが多いわけですが、べつに悲観論を誇張することが役に立つといいますか、賢ぶる必要もないわけですが、一応、悲観論的な立場の人たちの意見というものをご紹介しながら、それに対してどう答えるのかというのをむしろ皆さんにお考え願ったほうがよろしいのではないかと思います。

今度、石油価格が値上げされたということになりますと、8ドルぐらいの価格騰貴ということがよくいわれるわけですが、その金額の大きさということになりますと、前回、4倍に引き上げたときと金額としてはほぼ同じなわけですし、与える金額としてのインパクト、もちろん、その後、インフレーションが起こったりしておりますから価格は違いますけれども、価格としてのインパクトというのは、総量としては同じではないかということです。

それからもう一つ、前のときにはイランのような国があつて、キザな言い方をしますと、いわゆるアブゾーピング・パワー、つまり、見返りに輸入する力をもった国があつて、日本なども盛んに中東貿易ということでものを売り込んで、彼らが石油を高くして稼いだ金を、その国の経済建設とか、あるいはいろんなものの輸入に使わせることができたわけです。しかし、今回、サウジが増産するとか、いろいろいわれておつて、どこが本当に世界の石油の供給の中で大きな役割をするのかということになりますと、多少の差はありますけれども、今申しましたようにサウジとか、あるいはクウェートとか、あるいはアラブ首長国とか、あるいはイラクとかいうような国でありまして、それはいま申しました意味でのアブゾーピング・パワーというのはほとんどない。すでに人口の制約もあるわけですし、すでに工業化とか、いろんなことはやってるわけですから、ここに入ってくる金というのは、アルジェリアだとか、あるいはナイジェリアだとかいうような一部の国では、それはその高くなった金、もともと金が足りなくなってきましたから吸収する、それを使う

ということにはなりましようけれども、いわば自由世界に対して石油供給の大宗を成すというのは、イランが消えた今日、石油代金というものをいわば金庫に死蔵するとは申しませんが、オイル・マネーとしてたまっていく。一年に100億ドルとか、150億ドルとかいわれているくらい減っておったオイル・マネーというものが、もういっぺんふえてしまうのではなからうかというようなことをいう人もおります。

その場合に、オイル・マネーがふえてくるわけですから、どこかで運用しなくてはならないわけです。けれども、いままでアメリカの銀行とか、あるいは日本の銀行などが間に入りまして、いわゆるリサイクリング — その金を、金のいる発展途上国やいろいろの企業に融通しておったわけですが、第一、そのオイル・マネーというものを受け取るアメリカの銀行とか、あるいは日本の銀行とか — 日本はわりあい銀行に対する制度が片手落ちになっておりますから、非常に奇妙なかつこうになるんですけれども。外国の場合は、特定の預金者からそう大量な預金を受け取っちゃいかん、と、それは非常に危ないことだから。という規則が当然あるわけで、そういう意味で、いままでのようにアメリカの銀行がおいそれとオイル・マネーを受け取るということが制度的にできるのかどうか。アメリカの銀行が、73年の第1次石油危機以後に倍にも、3倍にも増資したという話は聞かないわけですから、制度的に受け取れるのかどうか、その辺がもう一つ問題であります。

現に、チェース・マンハッタン銀行のデービッドロックフェラー会長などは、おれの銀行はもうほとんど受け取れないんだ、受け取ってみても、第一、貸すところが危なくてしょうがないんだから受け取りたくないし、受け取れない。そういう意味で、今回のオイル・マネーの世界の金融市場に与えるインパクトというのはもっと大きいんだ、というようなことをいっております。

もう一つは、いまのロックフェラーの言にもありましたように、どこにその金を運用するかということになれば、貸せる国、いわゆるカントリー・リスクというようなこともいわれておりますが、貸してもいいという国が一体幾ら残っているか、あるいはその金額はどれくらいのものかということになりますと、金融のことですから、回せ、回せで回したり、あるいは国内的には、イギリスにコンソル公債というような貸しっぱなしの永久国債というものもありますから、国際的にもそういうことをやったらいいではないかという話です。しかし、そういうことができるのか。

一方、サウジとか、オイル・マネーを出している人たちは、これからのインフレとかいろいろなことを考えれば、できるだけ短期に運用したいというふうに考えるわけでしょうから、そういう短期に運用したいという預金者の金を本当に長期に運用できるほどの大きな銀行がいま世界にあるのかなのかというあたりは、よほど考えてみなければいけない事態になっているんだということです。これがいわば悲観論の人たちがヨーロッパでいう話です。

日本にこれをもってきてみますと、ご承知のように、第1回の石油危機を乗り切ったというのは、これはまず最初は企業が赤字をしょい込んだ。いわゆる企業負担で乗り切ったということでありました。

第二は、今度の場合、仮に70億ドルがよけい産油国に出ていったとしますと、つまり1兆5千億とか2兆円近い日本の国内における購買力が吸い上げられてしまうわけですが、それをカバーしたのは、第一は、いま申しましたように企業であって、その次が、財政が国債を出して、なけなしの金をはたいて、売れ残っておるといって語弊がありますが、売れなくなったものを買って景気を刺激し、経済成長を維持させた。それから第三には輸出ということをやったわけです。

特に輸出に関して申しますと、アメリカのいわば犠牲で、つまり、アメリカの犠牲というのはどういうことかと申しますと、ドルが幾らでも下がってもいいというようなかっこうでアメリカがやっておりましたので、これ幸いにわれわれは高い円に結果的にはなりまして、つまり、アメリカのドルが安くなったためにわれわれは安い石油が買えたというわけです。

つまり、石油の値段は上がったけれども、結果的に、円で換算すればそんなに高くないようにできたというわけであります。しかし今回アメリカは、どっこいそうはいきませんよ、われわれはドルの価値を守ります、ドルの価値が下がるようなことは困りますと、こういっているわけですから、いやでもわれわれは、アメリカに押しつけて乗り切るといふことには、少なくともドルの価値が下がり、石油の価格が下がるというかっこうにはもっていきにくくなって、日本円でお払いしなきゃいかん状態にならざるを得ないということです。石油の値上がり分というのがそっくり、日本円として、円・ドルの換算で考えた場合の円としているという感じになるわけですし、今度70億ドルばかり、あるいは

80億ドルになるのか知りませんが、仮に言われているようなかつこうで石油が入ってきたといたしまして、1兆円から2兆円になんなんとするお金の持ち出しというものをだれが負担するのか。前回は企業であり、財政であり、アメリカであったわけです。しかし今回は、ご承知のように財政にもその余裕がないわけですし、企業もこれ以上の減量をやれといわれてもできないわけです。したがって、結局、2兆円に見合うものを産油国に支払う、いわゆる経常収支の黒字が減っていくわけです。経常収支の黒字が減っていくという過程は、これはどういうことかと申せば、これは嘉治先生にお聞きするまでもなく、日本のいわば持ち出しであります。経常収支の黒字というものが、国民経済的に見れば日本の蓄積になっているわけですから、それを吐き出していかなければならないわけです。だれが吐き出すのかという話になると、日本の政治体制というものが、それをだれが負担すべきだといえるかどうかであります。端的に申せば、一般勤労者なり、一般国民が吐き出さなければならぬのですが、選挙を控えた日本の政治で、それはお前たちなんだ、いままでのように企業が利益がなかったのに賃上げを認めてきたけれども、いまやその石油の高くなった分は、一般サラリーマンといいますか、一般国民が、自分たちの生活を切り詰めてその分を払わない限り、どこにも払うところがないよ、ということといえるかどうかであります。

石油の値段をプライス・メカニズムで高くしなければOPECは日本に売ってくれないのですから、OPECから石油を買うためには、石油会社が赤字になって立て替えるということができないとすれば、高い石油を買って、その分、生活水準が低下する分は、これは恨むのならOPECであって、どこにも恨みを向けようがないんだということを国民に納得させられるだけの政治力があるかどうか。これはむしろ武山先生にあとはお聞きしたい。

以上、私の冒頭発言終わります。

嘉治 ありがとうございました。いろんな問題がすでに出てるわけでございますが、最初にお願ひしましたように、とりあえず、あとお2人のパネリストにもそれぞれのお考えを述べていただきたいと思います。武山さん、お願いします。

(2) 日本が生き残るための七つの課題

武山 武山でございます。実は、冒頭陳述15分しなけりゃならんということを全く

考えていなかったの、嘉治先生が適当に問題を出してくださって、適当にお答えしていけば、それでつなげると思っていたので、細見さんのお話を伺っているうちにだんだん何を申し上げていいか混乱をいたしてきたようなわけでございます。したがって、お許しをいただいておきたいのは、あまり系統立ったお話を申し上げられないので、幾つか思いついたことを申し上げさせていただくことをお許しいただきたいと思います。

一つは、今度の東京サミット、あるいはOPECの会議、あるいはソビエトの太平洋艦隊の増強「ミンスク」のウラジオへの入港、いろんなことを考えてみますと、たまたま、ニクソン大統領の訪中、例の1971年6月9日に日本経済新聞の紙上で予告いたしまして、それ以後実は感じておりますのは、ナインティーン・エイティー・プラスマイナス・ツー・イヤーズということなんです。つまり、1978年から82年まで、この4年間というのが戦後世界の歴史の非常に大きな転換期になるだろう、ということです。70年、ニクソン・ドクトリンが出て、71年にニクソン・ショックがあって、1945年以来の、経済面ではブレトン・ウッズ体制、あるいはガット体制というのは崩壊をする。そういう中で訪中が行われる。あるいはニクソン大統領の訪ソが行われる。多極化とか、いろんなことが行われておりますが、あれを見まして、あれから2〜3年後から、どうもその次の歴史の転換点というのは80年プラスマイナス2年、78年から80年に収斂するんじゃないかという感じがいたしております、大変な時代に入ってきたという感じがします。イランのいろんな話がございましたが、パーレビ王朝の崩壊というようなことも、そういうことでございますし、危機意識といいますか、認識を非常に深くしてきたというのが第1点でございます。

そういう中にあって、1億1300万人、いわゆる自然的な資源もございません、あるのは労働力と、ノーハウと、それから生産力であって、こういう中で生きていかなきゃならない。しかも、ニクソン・ショック以降、ネオ・マーカンタリズムというような世界に入っている。しかも社会主義圏との相当きついろいろなバーゲニングもしていかなきゃならん。そういう中にあって、日本はやはりストラテジック・コンセプト（戦略的思考）というのが非常に欠けているような気がしてしょうがありません。ですから、この激しいネオ・マーカンタリズム時代に、資源もない1億1300万人が、ストラテジック・コンセプトに基づく先の展望もなしにやっていくということになれば、高度成長時代はいわゆる

るショックを吸収するものがございましたけれども、安定成長、あるいは来年に予想されるような、おそらくゼロ成長であっても不思議でない、ゼロないしろというような成長のもとで、外から衝撃に対するショックの吸収物がなくなるので、いま細見さんがおっしゃいましたように、私ども、いまの実質生活水準を維持していくだけで相当大変なことだと考えております。この50年代の後半から60年代にかけて、毎年毎年、あしたはきょうよりも良くなり、あさってはあしたよりも良くなるというような時代とは客観条件が非常に違ってきているのではないかという気がいたします。

特にストラテジック・コンセプトが欠けているという点は、たとえば私は、サウジアラビアのファイサル国王がムサイド王子に暗殺される、その一カ月前にリヤドの王宮でファイサル国王といろいろお話をした、おそらく最後の日本人だろうと思いますが、ファイサルさんが日本においでになっている、しかし、わが国からは皇室はその後どなたもいらっしゃっていないということがございます。私は、ファイサル国王が暗殺されたその晩、徹夜して仕事いたしまして、バード皇太子と情報相のアラルカリさんに夜中、弔電を送ったんですが、よもや私のような日本政府の関係者でもない者が、あの国王が暗殺され、悲嘆のどん底に沈んでいるときに、ファイサル殿下の暗殺から10日たたないうちに殿下のご署名の入った非常に丁重な私の弔電に対するお礼をちょうだいするなんていうことは夢にも考えていなかった。情報大臣およびバード殿下からそういうものをちょうだいいたしました。これだけのことをきちっとやっている国があるということです。

しかし、日本は、オイル・ショックのときに三木さんが特使で行って、あと中曽根さんとか、そういう人が押しかけたりというようなことで、あの73年以降、どなたも行っていない。また、行っていただくように日本の政府は全然補佐してない。全くストラテジックな感覚が欠けているといわざるを得ません。したがって、ご存知のように、エジプトのサダト大統領に対しては、スタンディング・インビテーションが日本政府から出ている。サダトさんは7月にも来たい、と。しかし、ご存じのように、中東の単独和平の問題をめぐる、確かにガラボクトルの会議あるいは5月の大平総理のカーター大統領との話し合いによって、エジプトやトルコに対して援助するということになっているようでございますけれども、いま単独和平をめぐる、特にイスラエルのベギン首相が最近行いました、ヨルダン川の西側の、ナブルスというんですが、アラブの中心地に新しいセツ

ルメントをつくるというような、いわばアラブの顔を逆なでしている。こういう中でサダトさんを7月にお迎えするということは、私にとっては非常に困ったことだと思っておりますが、幸いなことにサダトさんは9月に来日されるようでありますけれども。

しかし、その前にぜひ、妃殿下なりに来日いただき、あるいはまた、しかるべき皇室の方々が行っていただきたいということを私はずいぶん熱望いたしておりましたけれども、そういうこともできない状態です。

トータルに考えてみて、日本には一体、1億1,300万人が、しかも、あしたはきょうよりも良くなる、あさってはあしたよりもいいということがごく当たり前だと思っているような戦後育ちの大量の青年なり、あるいは女性なりを抱えている日本が、一体、そういうストラテジックなセンスを持たないで生きていけるのかどうか、つくづく実は感じるのであります。これが第二点でございます。

第三点は、先般の東京サミットについてでございます。私は、思い切ったコンサベーション、石油の消費節約ということが今後のこのエネルギーの事態に対する必要な条件であるというふうに思っておりましたが、1985年の国別のターゲットをきめても、これは必要条件以上の何物でもありません。絶えずわれわれは走りながら、必要条件は何であり、十分条件は何であるか考えねばなりません。十分条件というのは、サウジアラビアがもう少し動きやすいような調整をつくり出して、先進国の首脳会議というものがあって、そういう意味で中東のいまの単独和平を全面的な和平に結びつけるというような方法であります。あるいは、カーター大統領の非常な努力で始まったあの単独和平というもの、あるいはベギン首相を抑えてでもあれを全面和平の方向にもっていくような政治的なデクラレーションというのが東京サミットで討議されることを実は熱望いたしておりました。大平総理も非常にその点にご努力なさったようでありますけれども、ジスカルデスタン・フランス大統領がノーということで、サミットになじまないということで、これは残念ながら潰えたようでございます。そういう意味で、一体、必要条件とか十分条件は何かということとを今後さらに考えながら走るということが必要だというふうに思います。

あれだけのコンサベーションをしたからといって、産油国が、それじゃ、これに合致するような石油をつくって差し上げますよというような保証が何もない。それを今後、どうやって埋めていくのかということが問題だろうと思いますし、そういう点では、今後、資

源というのは、中東の和平の問題に絡んで、ご自身、ユダヤ人であり、かつユダヤ人社会の中で将来性をもっているといわれているボブ・シュトラウスが今後、中東でどういう仕事をするかということを私は非常に注目をいたしております。

と同時に、中東においてはサウジアラビアのアメリカ離れとかいろいろなことも言われております。本質的にそれを解決できると思いますが、少なくとも、最近のイラク・シリアの応援運動等に見られますように、イラクを中心とした一つの新しい動きが中東で起こっている。これに対してどう対処するか。たまたま左近さんのボスである江崎通産大臣が行っておられるようでありますが、こういったことも注意を払っていかなければならないことだと思えます。

私は、東京サミットの終わる前に、サウジアラビアは、先進7カ国がコンサベーションについてある程度思い切ったことをするならば、現在の850万バレルを50万バレルは増産する、しかし、それは50万バレルまでだと主張していました。残りの50万バレルについては、先ほど細見さんがお触れになったように、ドルの価値が安定するというアシュランスが与えられた後に50万バレル増産して950万にもっていくというふうに聞いておりましたが、7月から2月までとりあえず100万バレルになっているようでございます。私は、夏以降、国際通貨の波乱の問題、アメリカの景気等も絡みますけれども、こういった問題がどう展開するか、それが石油の供給にどういうふうに影響を与えるかということに実は注目いたしております。

第四番目の点は、東京サミットで1985年の国別の目標が決まったわけでございまして、これに関するいきさつは非常に虚々実々のやり取りがございました。しかし、85年、日本が630万バレルないし690万バレルというのは、言い出した日本政府の最高首脳者もこれが確保できるとは思ってはおられません。これははっきりと各国首脳に対して申し上げました。しかし、この数字が出ないと日本がモデレートな成長ができないし、日本としては今後の政局を維持したい、したがって、630万から690万までの数字を認めてくれるか、東京サミット・コンファレンスを放棄するか、とこういうふうな捨て身の姿勢でどうも迫られたのではないかと感じております。したがって、今から5年先のことなどだれにもわかりませんが、690万なんていう数字は最初からだれも当てにしておられませんし、630万がアパー・シーリングになるだろうし、630万が確保できるかどうかということについても

わからないということではないだろうかと思います。

第五の点は、先ほど細見さんがチェイスのデービットロックフェラーの問題についていろいろお話しになりましたが、私は、アメリカの景気が予想以上に5月から、工業生産が急速に下がっておりますし、かなり早いスピードで下がっているというような感じをもっております。今後、ドルの対外価値というようなものにどのような影響を与えるか、もう少し見せんとわかりませんが、特にカーター大統領がキャンプ・デービッドからいつ降りてくるか知りませんけども、それに対してどのような対策を打ち出すかを見なければわかりませんが、そういうことを別にいたしましても、円が220円台の円安に入っているというようなことから、ご存じのとおり、日本の輸出がドル・ベースに、あるいはボリュームの面からいっても相当ふえているという事実がございます。

8月の中下旬以降、アメリカの上下両院合同経済委員会、テキサス出身のベンセン上院議員を委員長としておりますが、これが日米の貿易問題について広範なパブリック・ヒアリングを行います。ここに出される基調的な報告は、ことしの2月にアメリカの会計検査院のエキスパート三人のチームがまいりまして、詳細に日本を調べていった報告が出るようになっております。これをもとにして、かなり広範なパブリック・ヒアリングが行われるといわれています。日本の輸出はかなりふえてくる。アメリカは、景気が下降して輸出量もふえるというような状況の中でこのヒアリングが行われるということになりますと、どういう結果が出るかということは、かなりはっきりと予見し得るような気もいたします。これに対してどういう手を打つのか。少なくとも、あれだけ日米間の政治的な、一種のシンボル化した儀式になった電電公社の入札、調達問題については、7月中に、私は今月中にでも事務的レベルの解決に持っていく必要があるのではないかというふうに思っております。

六番目の問題は、原油の値段が20ドルになったというふうなことも言われておりますが、本当なんだろうかということなんです。20ドルじゃないんじゃないかと。本当は、実態は25ドルぐらいになっているのではなかろうか。これはむしろ、きょうご出席の、実務に精通しておられる皆様から伺いたい点でございます。

と申し上げますのは、私が5月の中旬過ぎ私の承知いたしましたところでは、イランのニオク国有石油公団総裁が、だいたい250万バレルとおっしゃっていたわけですが、それ

を単に400万から500万のレベルに上げたい、そのために、ギリシャとか、あるいはロンドンに避難をしております外国人の技術エクスパートをヘリコプターで運んで、そして増産をしたいと、こういう要請を出したところが、革命議事会のホメイニさんの非常に決定的な「ノー」という言葉にあった。そのため増産できない。むしろ高く売ったほうがいい、こういうことだったようであります。と同時に、5月の中旬の時点で、メジャーが日本等に対して石油の買いつけを申し入れた場合に、エントランス・フィーという名目で、バーレル当たり2.3ドルのキャッシュで支払うということを要請されております。したがって、さすがのメジャーも引き受けられないようなことで引き取りをカットする、その浮いた分がロッテルダムのスポット・マーケットに流れたというふうな実情も聞いております。その後、日本の新聞にも最近出てたようですが、そういったフィーがバーレル2.3ドル、キャッシュで2.3ドルというふうなことになりますと、OPECの閣僚会議で決まりましたものの上に、バーレル2.3ドルというのは乗るのか乗らないのか。一体、そういうふうなものがいつ頃日本に入着するのかというようなことを、むしろ皆さんにお教えいたしたい。

さらに、インフレならインフレ、ドルの価値の減価がおさまらないということであるとすれば、かねて問題になっておりました金の価格は、きょうは291ドルになっております。1オンス291ドルということでございますので、いわゆるバスケット方式—OPECの閣僚会議にも意見が出ておりますが、—ないしは金での支払いというものが本当に要求されるのかされないのか、ということです。

その場合、西ドイツの亡くなった中央銀行の総裁のカール・ブリッシュマンさんが私に言われたように、街を歩いている一般の人達というものは国際金融などについては全然知らない。しかし、こういう国民に、不測の損害を与えてはいけないというので、西ドイツの中央銀行は外貨準備というようなものを60%は必ず金で持つことにしていると、私に昭和42年に言われましたが、そういうこととは全く反対の施策を、高度成長政策ということをやるといってもございまして、とってまいりました日本人は、一体そういう場合にどうしたらいいのかということです。これはまあ、国際金融の大専門家である細見さんにもいろいろ伺ってみたいというふうに思います。

七番目の点は、来年については非常に私は見当がつかない。おそらく、日本の個別企業、

いろいろな格差はあるにしても、おそらく、今年は企業の収益にとって史上最高のいい年になるんじゃないか。来年は全く見当がつかない。来年の情勢、先ほど細見さんがお触れになった財政に関してもどうにもならなくなっている。そうかといって、一般消費税をすぐ採用するような情勢ではないというようなことでございまして、財政が、とにかく予算が組めないという状況にもあるわけで、そういう中で、私は新しい新価格体系というものを抑え込むのはまずいことで、やはり上がった分だけ、値上りになった分は素直に反映させて新価格体系へ移行するほうがいいと思っております。そういった場合に、卸売物価の上昇に関連して消費者物価がかなり急騰した場合、来年の春闘は実質的には一ケタ低いところに押え込めるか、ということが一つの鍵になるような気がいたしております。

そんなことが、いま細見さんのお話を伺って感じた幾つかの点でございしますが、あと、ちょっと補足させていただきます。一つは、最近とてもサウジをはじめ、中東からはなかなか石油の輸入はむずかしい。メキシコへ、メキシコへという動きが出ているようでございますが、私はいまのような日本の経済界——新聞なり何なりでしか見ておりませんけれども、非常に熱気に満ちたメキシコ熱というものは、かつての日本のブラジル熱と同じようなことになり、私はアメリカが——アメリカは10年先を考え、20年先を考え、今世紀中に、カナダおよびメキシコを含むコモン・マーケットをつくる、21世紀にはポリティカル・ユニオンをつくらうというふうな構想を持っておりますので、メキシコとのつき合いというのはよほどスマートにやる必要があるのではないかという感じがしておりますことを申し添えたいと思います。

さらに、補足の二番目に、代替エネルギー資源の開発とか、いろんなことが言われております。石炭の液化であるとか、ガス化であるとか。私は液化とかガス化はあまり実は信用していない。金もかかるし、とてもじゃない、実用化もたいへんだと。それよりも、日本は、とりあえず重質油の分解の問題をどうやったらいいのかという問題とか、あるいは備蓄している油の漏れの問題、これをどうやって防ぐとか、あるいは原子力発電をどうやってもう少し安全性を確保しながらさらに推進できるか、というようなことを考えるほうがむしろ現実的ではないかと考えます。

専門家の方々にうかがいますと、アモルファスであるとか、あるいはOTEC(Ocean Thermal Energy Conversion)であるとか、いろんな問題もあります。今日お話があ

ったようですが、10月になんか水素だけで、これは私は本当かどうか知らないんですけど、水素だけで飛ばす飛行機が、ロスアンゼルスからボン、それからリアドへ飛ぶんだそうではありますが、水素なんていうのはどうなっているのか、これは私は皆目見当がつかないんで、むしろお教えを願いたいと思いますが、かなり地道な研究開発をやる必要があるんじゃないかということです。

それから、三番目の補足は、私はやっぱり、今後の石油の値上がりで国際金融とも関連して、また、先ほど細見さんがお触れになった問題とも関連して、石油を産出しない非産油発展途上国の外貨準備、また、これに対する債務の累積、そのスケジュールの建て直しの問題、だれがそれを背負うのかというような問題が、非常に大きな問題としてどうも出そうな気がするということでございます。

問題ばかり並べ立てまして、じゃ、おまえどう思うのか、どういう回答があるのか、という質問があらうかと思いますが、これは後刻皆さんと一緒に答弁をさせていただきたいと、かように思っております。ありがとうございました。

嘉治 どうもありがとうございました。では、引き続いて、左近さん、お願いします。

(3) 石油危機に対処する日本の経済政策

左近 私、肩書きが中小企業庁ということになっておりますが、以前、石油をやったりなんかしておりましたものですから、それにこだわらずにお話を申し上げたいと思います。

東京サミットというのは、当初は、いろいろ経済問題が話し合われるというような予定もあったようにすけれども、結局、OPECの問題が緊急な事態になってきて、ほとんどが石油対策について話し合われたということでございます。結局、いまの世界の経済の中で、石油の問題をどう解決するかというのが一つの非常に大きな問題になってきているわけでございます。

それで、当面やらなきゃいけないことと、中・長期的に考えなきゃいけないことが分かれるわけですが、当面はやはり、東京サミットで決められたワクというのは、これは一つの可能性であって、それを現実化するのは、実は、われわれの原油を確保する努力が必要でございますし、ことに、いま武山さんがおっしゃいましたように、5年後、85年に

ついてどう考えるかというのは、相当な努力がいると思いますが、それにしても、差し当って、当面にいたしましても、やはり原油の確保というのは相当これからいろんな努力がいると思います。これを、メジャーをどう使うとか、産油国と直接のDD取り引き、あるいは政府間のGGのベースの取り引き、そういうようなものをどうやっていくかというような問題を総合的に考えていかなければいけないと思いますが、そういう努力がまず当面必要になると思います。

そして、それと絡んで、現在、やはりOPECが値を決めるまでは、値段が上がるけれどもこのくらいになるのではないかというような予測が行われましたし、また、そういうこともあって、買い急ぎというようなものもあったものですから、国際的には非常にスポット価格のカーブの上昇という事態が発生しました。結局、そういうことが最近是国内にも移ってまいりまして、石油の取り引きについて相当混乱が見られるようになりました。数量をカットするとか、値上げを要請するとかいうことでございます。

ただ、これは、過去の石油危機を経験した — そのときに、ちょうど私、石油を担当しておりました経験から言いますと、実際に値段が決まる前が一番不安定で、そこで、非常に心理的な不安感から、売り惜しみ、買い急ぎというようなものが起こるわけでございますので、ある程度値段の目安が出た現在においては、うまくやればその混乱はそうひどくならないうちに回避できると思います。これは、国際的な原油マーケットにしても、あるいは国内的な製油製品のマーケットにしても同じことだと思うのです。

ただ、その場合に、何か先行きの不安情勢がありますと、どうしても、売り惜しみ、買いだめというのが起こりますので、実態以上に混乱が生ずる。これは、かつてのトイレットペーパーと同じことでございまして、トイレットペーパー騒動の愚を繰り返さないような当面の政策が必要ではないかということで、実は資源エネルギー庁にもいろいろ話をしておりますし、資源エネルギー庁自身もいろいろ考えておられるようでございます。

これをうまく乗り切るとというのが当面一番大切で、これがよく言われている便乗値上げ防止と関連するわけで、これを失敗いたしますと、結局、スムーズに、原油代値上がりだけが物価として乗ったというのではなくて、無意味な値上がり、インフレーションの促進ということになるわけでございます。物価対策というものをどういうふうにやっていくかということが、実は、石油の取り引きの混乱をどう防止するかということとも非常に絡んで

いると思いますので、その辺を当面、これはどうしてもやらなければいけないことから、一生懸命やってもらうということが必要ではないかと思っております。

それで、物価については、武山さんのご意見と全く同一でございまして、原油値上がりはスムーズに末端まで浸透させるということが一番必要だと思うんです。問題は、そこで便乗価格ということになれば問題がありますけれども、そこをあんまり恐れ過ぎて、さらにまた、いろんな抵抗がございますから、正当なといいますか、原油価格の上昇自身をも末端価格に反映させないような、逆の政策をとると非常に混乱をいたしますし、また、物価だけに気をとられて、現在の景気問題というものを忘れても困るという、現実に中小企業の現実を見ておきますと、そういう気もいたします。これは非常に兼ね合いがむずかしい話でございますので、まあ、綱渡りのような政策になると思いますが、その綱渡りをうまくやらないと、今年、来年が非常にむずかしい局面になるのではないかと考えております。

それから、それと関連して、省エネルギーというものが当面要求されるわけでございます。省エネルギーというのがどういう形でやられるかということですが、一つは、現在まで、前回の石油危機以降石油価格も非常に上がりましたので、産業サイドでは、経済原則から、高くなった石油をなるべく使わないようにするという動きが起こりまして、相当程度の節約がなされたというのは事実でございます。問題は、そこで、一般の国民生活、消費生活上のムダというものをなるべく省くということも重大だということで、現在では、産業用にも節約を求めるし、一般の民生用といいますか、国民生活用の省エネルギーというものも求めておられるわけでございます。

ただ、こういう問題は、一発でたいへん節約になるなどという妙案があるわけではございませんで、あちらで少し、こちらで少しと、少しずつ節約した積み上げがある程度の節約になるということでございまして、現在、1,500万キロリットルぐらいの節約をしようじゃないかということで、冷房を入れるのを28度にするとか、あるいは、マイカーの日曜日の運行をなるべく自省してもらうために、日曜日のスタンド販売をやめるとか、いろんなことをやっているわけでございます。

ですから、そういうものを集積しながら、当面はなるべくエネルギーを節約していくということが必要であるし、またOPECに対抗するためには、結局、需要が減退しない限り、向こうはカルテルですから、需要がふえてくれば、値段のほうを上げるという圧力が

強くなるわけです。したがって、あまり需要超過にならないようにということが基本的な対策でございますから、そういう点は今後とも必要であるということですが、長期的な省エネルギーの問題は別として、当面は耐えることをやるということで、若干、不便は耐え忍ばざるを得ないというのが現状だと思います。

そこで、中・長期的な問題として考えられるのは、やはり、産業構造自体のエネルギー依存度を減らしていく。かつては、経済成長に対しまして、エネルギーの消費の伸び率、いわゆるエネルギーの弾性値というのが日本では1以上でございました。ところが、ここ2年ぐらい、これは石油価格が上がった、それから不況であった、いろんな状態もありますが、弾性値が0.5ぐらいになって — 事実として、なっておったわけでございます。0.5というのはあんまりノーマルじゃないと思うんですけども、しかし、かつてのように1以上ということにはもうするべきでもないし、また、しなくても出来るというふうに思うわけでございます。そこでやはり、産業構造の転換というのを思い切って — これは従来から言われ、1970年代に入ったときも、そういうことで、産業の知識集約化なんてことを通産省が言っておったわけでございますけども、当時はやはり、まだ若干、こういう資源とかエネルギーの制約というのは先に起こってくるだろうというふうな感じでございました。当面ただちにこういう問題になるとは当時は思ってなかったわけでございます。そういう点もこれからは急がなければいけないということが、われわれの産業政策上の大きな課題になってくるだろうと思いますし、また、新しい技術革新というようなもので、エネルギーをもっと少なくて済むということも考えなければいけないというふうに考えております。

それから、代替エネルギーの開発という問題が大きな柱となっております。今度の東京サミットのエネルギーとしての結論も二つでございまして、一つはエネルギーの節約。そのためには、輸入目標を掲げてエネルギーをたくさん使わないということでございますが、もう一つが代替エネルギーの開発ということで、原子力とか石炭とか、いろんなものが考えられています。

そこで、考えてみますと、当面すぐに役立つ代替エネルギーといえますと、やはり原子力しか当面ないわけでございます。ただ、原子力問題が、例のスリーマイル・アイランドの問題その他で、安全性について少なくとも一般の方に危機感を与えていることは事実で

ございます。したがって、ここはやはり、原子力の安全性というものについての徹底的な説明をし、キャンペーンをして、理解を得るという努力がいるのではないか。しかし、それを行って、当面やはり間に合うものといえば原子力しかないと思いますし、これはサミットに出た各首脳もそれを言っているわけでございます。

あと、石炭の利用、それからオイルサンドの利用というような問題もございます。これはやはり、石油価格がだんだん上がってくれば、それに沿ってこういうものを利用してまいります。しかし石炭の利用一つをとりましても、従来の――石炭の利用と申しますと、一般の家庭で石炭を使うわけにいきませんので、結局、電力のエネルギー源を石炭に求めるということでございますが、そんな発電所にすぐに石炭をたけるかと申しますと、これは灰すて場、その他いろんな問題がございまして、新規の石炭火力をつくる時にそういう施設をつくるしかないわけでございます。とすれば、これも当分ものにはならないし、また、石炭といえども日本に豊富にあるわけではございませんから、これまた輸入ということになると、開発輸入ということにしなければいけない。これまたたいへんな問題だということで、なかなか当座の間に合わないということでございます。

それから、武山さんが指摘されました重質油分解、これは私も大賛成でございまして、これをやって、中国原油等々のなかなか利用しにくい油を積極的に利用できるようにする。そして、中国の石油開発と日本とがうまく結合するというような対策をやるのが、まさに、これはむしろ、長期的というよりは、当面の対策として考えていかなければいけないのではないかというような感じがいたしております。

そのほか、長期的に言えば、太陽熱の利用だとか核融合の問題、これはいろいろ研究を進めていかなければいけないと思いますが、一つ、これは私の私見でございますが、そういう大規模エネルギー開発の促進も結構でございしますが、先ほど申しましたように、省エネルギーでも、小さなものを寄せ集めると省エネルギーになると申しましたように、エネルギー源も、従来は、電力会社の採算とかなんとかいう議論になってきますので、どうしたって大規模生産をやるという結果になったわけですけど、しかし、地域的なエネルギー源というものをこれから考えて、地域によって、風力発電ができれば風力発電をやる、あるいは、地熱発電をやるなら地熱発電をやるというふうな、地域、地域で稼いでいくということも考えなければいけないと思います。現に、水力なども、大規模水力というのはな

かなかないですけども、小規模の水力で地域的なものであればまだ開発の可能性のあるところもあるわけですから、それを地域的にやるとすれば、経済性の問題もそれほど障害にならない分野もあると思うんです。こういう、国ベースのエネルギー開発と、それから、地域ベースの小さいものを寄せ集めてトータルとして相当な効果を上げるというふうなエネルギー開発の視点というものも一つつけ加えなければいけないのではないかと、いう感じがしております。

以上が、長期的ないろんな問題でございますが、もう一つ、基本的なこういう石油問題に絡んで考えなければいけないことは、これは新聞で読んだのですけれども、サッチャー首相が言ったというのですが、20世紀の最後の四分の一というのは――過去の四分の三の時代というのは、国民の生活水準の向上策というのをいろいろ考えてきた時代であるが――生活水準の低化をどの程度くい止めるかということが課題になってきたと、こういっているわけでございます。

また、これはテレビで、ちょうどOPEC総会の途中でございましたが、サウジのヤマニさんが記者会見においてしゃべっているところで、やはり消費国、特にアメリカあたりの生活程度というもの、生活水準というもの、あるいは生活の態度というものを転換をしてもらわない限り、この問題は未来永劫続くのではないか、という話をしているのを聞いたことがあります。

そういうことでございまして、どうも、こういう問題を基本的に考えると、西洋的な生活様式なり思考形式というもので、豊かな世界というものがこのまま永続するというふうな感じではなくて、それについて、エネルギーの制約その他から、事態についての反省なり考え方なりが出るのではないか。また、やはり日本は日本なりの生き方というものをもう一遍考えるのではないかと考えます。

もちろん、これは、従来の東洋的な思想に逆戻りということではないのですが、やはり東洋的な考え方も入れて、西洋的な生活様式――日本は、ようやく辿り着いたかと思うと、いまのような問題を突きつけられて、当惑をしている状態だと思うのですけれども、こういう生活様式自身についての考え方というものがこれから変わってくるということを考えない限り、先ほど申しました産業構造の変革にしても、エネルギーの節約にしても、国民生活自身の中に定着するためには、そういう問題が大いにあると思います。これは非常

にむずかしい問題でございますし、どういうふうにやったらいいのか、これが問題なんですけれども、こういう問題をやはり ― これは世界全体が迫られているんじゃないかと思いますが、日本もそれを迫られているということだろうと思います。

それから、私は中小企業政策というのをやっておりますが、中小企業の方々にはいつも申し上げるんですけれども、若干、去年・一昨年の景気はよくなったのですけれども、景気がよくなったといっても、高度成長の時代にかえると思ってもらっては困るので、やはり時代は国際的にもむずかしい時代になってきた。しかも、その国際経済というのは、たとえばイランが革命を起こせば、たちまち石油問題に火がつくような時代だし、また、世界各地に火のつきそうな地域はいっぱいある。だから、そういう国の動きが必ず世界の全体の経済に影響するところが非常に大きい。だから、そういうものに対して、どういう経済の状態に変わっても、それに適応できるようなバイタリティーと機動性を持っていないといけない。そういうふうな企業というものになっていかないと、非常にこれからの生存はむずかしいという気がするんですけれども、企業自身をそういうものに育てていくためにどうしたらいいかというような問題がまた問われているんじゃないかと思うわけでございます。

(4) 第1次石油危機との比較と今後の見通し

嘉治 ありがとうございました。

先般の東京サミットも、開会前には、貿易とか、通貨問題とか、南北問題とか、経済成長とか、いろいろ摩擦があつたにもかかわらず、実際のところはエネルギー問題にほとんど時間が費やされたというようなことであつたんでございますが、きょうのパネルのお三人のお話を伺いますと、現在の世界経済の動向と日本経済の課題という問題に関して、やはりエネルギー問題が最大であるというご認識で、その点は共通しているように思われます。

もちろん、世の中には、そうエネルギー、エネルギーといって騒いでもしょうがないと、これも経済問題の一側面ではないかということをおっしゃる方もあるわけで、私も、そういう意見に一面の真理はあるかと思えますけれども、しかし、細見さんのお話にもありましたように、今日の状況では、国際金融について考える際にもエネルギー問題との兼ね合い

が一番大きいことになるという、そういう事実は否定できないわけでございます。したがって、これからしばらく、ここでのご討議も、いま出ました、エネルギーをめぐる世界経済、それから、日本の対応という形で進めさせていただきたいと思うのです。

私として思いますことは、東京サミットがイラン問題に端を発した当面のエネルギー問題のさ中に開かれたという事実があるわけですが、すでにお三人のお話にも出ましたように、73年に、これは第一回のエネルギー危機と言っていいかどうか、そういうことがありまして、その際にそれなりの対応を世界諸国、特に先進諸国は行いました。

当時は、アメリカの一部の経済学者は比較的楽観的でございまして、石油の問題でも、長期的にはプライスメカニズムがこれを解決するであろうというような論理で問題を考えていました。そして、また事実、75年に深刻な不況を経験したという代償を払ったわけですが、73、74年に悲観論者が恐れていたようなことにはならず、いまになってみますと、一時の小康状態であったといえる状態になるのかもしれませんが、ある程度安定した時期を経験いたしました。

左近さんのお話の中に、とにかく、総需要エネルギーに対する、特にOPEC諸国のエネルギーに対する需要が軟調であれば、カルテル的な価格引き上げはしにくくなるということがございましたけれども、実際、そういう状況が、1、2年～2、3年ぐらい経験されたわけでございます。

そういう点から考えますと、今回の事態というのは、第2エネルギー危機ということになると思いますが、一体、73年の場合と現状とでどこか共通していて、どこが違うのかというようなことで考えていけば、今後の見通しを立てる際に、どれだけのことができて、しかし、どういう問題が残るかということも明らかになってくるというふうに私は思います。

細見さんは、悲観論の立場をご説明くださるという形で展開してくださいましたし、それから武山さんは、すでに社会の木鐸として警世の言をくださるわけで、今回もそういうトーンでお話しになりましたが、先ほどお約束があったように、後ほど武山提案というものもお示しくくださるということでございましたので、お二人から、悲観論はこうあるけれども、それに対して、もし取り組むとすれば、こういう形でなければ取り組むというような点をもう少し展開していただけるといいんじゃないかと思うんですが、いかがでござ

いましょうか。

細見 私は、先ほど申し上げましたように、前の73年のときはわりあいうまくいったというのは、一方でイランがあつて、非常に吸収するといえますか、大いに工業化をやつて、どんどん石油輸入国から工業製品を輸入をしてくれましたし、それによってある程度、先進工業国はインフレ的になって、つまり、工業製品がインフレ化することによって、せつかく彼らが引き上げた石油の値段というものを結果的に値引きするというやり方になったわけです。一方、ご承知のように、アメリカを代表とし、それにイギリスとか、フランスとか、イタリアとかが、いわゆるオイル・マネーというのはリサイクルすればやっていけるんだというので、わりあい成長政策をとりました。つまり、彼らにとってはインフレと国際収支の赤字というかつこうで、いわば石油価格の値上がりのバードンを一方的にしょってくれて、そのメリットがドイツと日本にきて貿易の黒字になり、円とかマルクとかが切り上がるというかつこうで、石油価格引き上げの負担を彼らに押しつけたわけですね。

ところが、東京サミットで見ますように、イギリス・フランス、みんなインフレは困るんだ、インフレにはしないんだ、と申しております。あるいはアメリカは、リセッションになつても引き締めて、ドル価格ももう、そんなに減価するようなことにはしないといっているわけですから、結局、私は、いま話が出ました70億ドルの石油価格、あるいは来年になれば100億ドルになるのかもしれませんが、これはわれわれ日本人が自分の財布から払わなければならない。日本人の財布の中でだれの財布が厚いかという話になれば、いままでは企業の財布がふくれていたからというので企業から金を引き上げていった。あるいは、金はないけれども、政府というのは借金して財布をふくらますことができるからというんで政府が借金して、その分をかぶりましょうということをやつてきたわけです。その間、一般国民生活といえますか、勤労者の生活水準というのは、インフレをディスカウントしても3割とか4割とか向上したということで、いわば企業と政府に石油の値上がりの分を、それからもう一つは、アメリカとか、一部のそういう先進国と、それから日本をとりまく、たとえば牛場さんがきょうお話ししましたように、日本と韓国ということになりますと、日本が30億ドルぐらいの黒字というようなことで、それを周辺にみな押しつけてきていた。

ところが今度は、みんな、いままで苦しかったわけですから、もう一回り分担を押しつけるんだという話になれば、これはもう懸命に拒否する。結局、国際協調というようなことをうたう立場からしましても、われわれが分担しなければならない。つまり、われわれの経常黒字というものを減らしてもやっていかなければならないかっこうになるわけです。

ところが、今の日本の国際収支のバランスを見ますと、これは多少変わってくるかも知れませんが、経常で多少の黒字が出ても、資本収支で、ホイホイと海外投資をやってますからかなりの赤字になっているわけです。そうすると、追加支出の金は借りてこなければなりません、日本が。だれが借りてくるのか、借りられるのか、と。借りる状態になって円がスティブルであり得るのかどうかということを考えれば、結局、これは国民みんながかぶって、石油価格の値上がり分というものを、生活水準の切り下げというかっこうで吸収しない限り、イギリスがかってなったように、円安でインフレになり、インフレになるから円安になり、円安になってるから石油を買うのに、ドル立ての価格は同じであっても、さらに国内のインフレ分だけは高く払わなければならないというようなかっこうになっていきます。つまり逆スパイラルのほうへいかせないようにするターニング・ポイントというのは、国民が消費水準を切り下げてでも、あるいはエネルギーの消費を減らしてでも、それに耐えていくということができなければいけないのではないかという感じがいたします。

私は、そういう意味で、来年の春闘というものが大きなターニング・ポイントとなると思います。そこで企業がズルズルと賃上げを認めれば、しかも企業が、先ほどの左近さんの話ではないですけども、元のような蓄積のある状態ではなくて、前回の石油危機でほとんど蓄積を吐き出しているわけですから、あるいは余ってる財産なんかみんな売り払ってるわけですから、今度、企業がかぶるような態勢にしたら、企業がインフレ体質になって、値上がりを待つ以外、企業が耐えられないという状態で、労賃と石油価格の値上がりが即コストプッシュ・インフレになっていくというスタイルになるのでしょうから、そこをシビアに、エネルギーは節約するとか、あるいはそれは国民生活の中で耐えていかなければいけないのだ、と。暖房をどうするとか。きょうはあんまり女性がおられませんし、私は政治家になる気はないからかまいませんけれども、エネルギーで一番使っていないのは女の人のエネルギーなんですね。（笑）みんな電気洗濯機にし、あるいはいろんなものに

して。だからこのエネルギーを使えばかなりエネルギーは本当は節約できるんです。そんなこと言ったら政治家にはなれませんから、だれも言わないし、こんなことを言ったということもあとで聞かれば損ですし、どっかに飲みに行ったときに相手にしてもらえなくなりますからこれは取り消しますが、本当はそういうことだと思いのです。人間のエネルギーをどう上手に使うかということを考えないで、エネルギーのコンサベーションというのは本当はないんだろうと思います。

そういう意味で、逆からいえば、つまり、われわれの生活の中でわれわれが手足を動かして、われわれが、そのエネルギー価格の高くなった分をわれわれ自身の労働で補うということをする。それを生活水準の低下というふうにいえば、これは経済用語になりますが、経済用語としていえば、そのエネルギー価格の騰貴分をかぶる、高いエネルギー価格を払うから、当然、家計が苦しくなって消費も節約するでしょうし、そういうかっこうで国民経済としては負担できるというスタイルに、来年はできるかできないかというのがおそらく大変な決め手になるのではないかと思います。

嘉治 非常に厳しいシナリオをご提示になったわけですが、また別のシナリオもある得ると思うんですが、武山さん、いかがでしょう。

武山 別のシナリオは嘉治さんから出していただいたほうがいいかもしれません。私事を話してお許しをいただきたいんですが、私は昭和18年、大学の2年のときにいわゆる学徒動員で引っ張り出されて海軍にいて、広島で原爆を浴び、海軍省から戦死の公報が出て、そういう体験をしているわけです。戦争中、きょういらっしゃる戦前派あるいは戦中派の方というのは、どんなに努力してみても努力が報いられないということをよくご体験になったご経験があると思うのです。戦後のこの非常にいい時代に育たれた方は、努力すれば必ずそれが報いられると、こういうふうなほくらと違う哲学があるんじゃないか。私などは、努力はしなければならないけれども、努力してもそれが実らないということがあるんだという一つの諦観のようなものがございます。私は非常にシンプル・ライフが好きですから、セントラルヒーティング・システムも全然家にはございませんし、テレビはカラーテレビはございませんし、車はございませんし、暖房というのは、一冬アラジンの燈油2かんで済むわけですから、あれが値上げしてもべつに響きません。というようなことでございまして非常にシンプル・ライフ。しかし、心は非常に豊かでございまして。

私は、いまの細見さんのおっしゃりたいことというのは、ぜい肉を落としてシンプルな生活をしていても、気持ちは非常に楽しく過ごせるということもあるのではないかというようなことをおっしゃっているのではなからうか、こう思うんです。

冗談はさておきまして、この前の73年のオイルショックのときと今度の一番大きな違いは、やはり、73年のときは第四次中東戦争というのが勃発して、戦争の一つの非常に明確な政治的な武器として、ファイサル国王の非常な決断で発動されている。ですから第四次中東戦争はファイサルの戦争だといわれたくらいであります。したがって、あのときの友好国とか、非友好国とか、そういうような分類というのはきわめて政治的なものであった。したがって、第四次中東戦争というものは、ああいった状況で、比較的早い段階で終結するということになりましたから、それに対してとられたオイル・カットという問題も、一時は大変な衝撃でございましたが、結果的に見てみるとそう長くは続かなかった。こういう情勢があったと思います。しかし、今度の場合は、戦争に伴う非常事態、政治的な武器として発動されたということよりも、もっと長期的な、根の深い問題があって出てきているのではないかという気が私はいたします。

一つは、先ほど細見さんがおっしゃった産油国にとっての資産の運用の問題、ドルの減価というような問題、国際通貨体制という問題に対する非常な警戒感とか、不信感というのがきつとあるのだらうと思いますし、それに絡んでリサイクルの問題であるとか、あるいはLDCの問題であるとか、いろんな問題が背景にあると思います。

それからもう一つは、これは政治・経済的なと申し上げたらいいますが、何といってもイランのあのパーレビ王朝の崩壊というようなものが中東の産油国に対して非常に手厳しい教訓を与えている。つまり、上からの「白い革命」ということでシャーがいろいろな努力をする。いま考えると、73年の石油の値段が4倍になったということがイランにとっては非常に不幸なつまずきになったというふうに思います。いずれにしても、膨大な原油収入ということで急速な上からの近代化、工業化をやる。マン・パワーとか、あるいはエキスパティーズというものがあんまりないというようなことの中に、それから社会の基本的な構造の改革——土地制度の問題であるとか、あるいは意思決定の仕組みの問題であるとか、そういう問題を解決しないままに上から急激な工業化を推し進めた結果、貧富の格差が非常に広がる。都市と農村の問題、あるいは汚職の問題というような問題が

一挙に噴出するということになり、さしものペルシャ湾岸の警官をもって自認していたパーレビ王朝がかくもあっけなく崩壊することになった。

このことは、私も、51年でございましたか、50年でございましたか、サウジにまいりましたときにも、ヤマニさんとか、あるいは企画庁長官のナーゼルさんとか、いろんな方とお話をいたしたときにも申し上げたんですが、サウジは人口800万といわれている。あるいは人によっては300万ともいう。ベドウィンがいて定着していない。そういうようなところで急激な工業化というものをやれば、技術を習得している人というのは、大体パレスチナ人とか、イエーメン人とか、あるいはインド人とか、こういうような人々で、急速な工業化をやればやるほど貧富の格差、あるいはまた体制というものにヒビを入らせるというようなことで、むしろやはり地道なことからお始めになったほうがいいのではないかなというようなことをお話しいたしましたが、私が伺っているのは、サウジアラビアが急速な工業化ということをしなければ日産550万バレルで十分だというんです。この間の原油の値上がりの前にです。それ以上というのは、本当に西欧先進国に対するサウジの非常な協力ということで850万バレルでやっているのです。いわんや、アメリカ側がサウジに頼めば1200万バレルでやってくれるだろう、1985年には1600万バレルいくだろうというようなことをおっしゃられても、過大な期待をかけられても困りますと、こういうことなんですね。

ですから、イランの急速な工業化、そして最後にはアメリカが見捨てるというようなことになってくれば、現在の体制とすれば、あまりに急激な工業化をやって、社会的・政治的な存立基盤を自分で掘り崩すという、こんなばかげたことはないではないかなというようなことになります。モデレートな工業化できるところは、インターミディエートなテクノロジーの問題であるとか、あるいは農業をもう少しきちつとしたいとかいうのであれば、そんなに無理をして石油を掘る手はないのではないかな。それに、30年か、40年か知りませんが、石油が枯渇した場合に、自分たちは今でこそ大きな顔をしていられるけれども、なくなった場合に工業化というのはそう簡単にできない。特に教育の問題もあるということになりますと、ヤマニさんも私に言うておりましたが、孫たちの時代のことを考えるとどうしてもコンサベーションということを考えざるを得ないんだということを言うておりました。そういう、第1次のオイルショックのときと違ったスパンの長い問題があるので

はないかと思います。

したがって、今度の問題というのは、あの第1次のオイル・ショックのときのように一カ月なり一カ月半続いて、それが緩和されるというような状況ではなくて、むしろ新しい一つの時代の始まりになってくるという気がします。

さらに、第1次のオイル・ショック以後、石油の採掘のみならず、とにかく工業資材がべらぼうに上がっているわけです。ですから、同じ1バレル掘るにしても、同じセンテンス、同じ鉄を1トンつくるにしても、73年以前の設備投資の金額に比べて、これからの設備投資の金額というのはべらぼうに嵩むということもございますし、そうそう石油を産油国が掘って掘って掘りまくって、先進工業国が欲しいだけ手に入るというような状況は、私がもしリヤドの主人公であつたら、バカバカしくて考えられないことだと実は思うのであります。

そういう事態に対してどうするかという問題がございしますが、私が先ほどちょっと申し上げたのですが、73年のオイル・ショックのときには特使とか何とか、頼まれもしないのにワンサ ワンサ押しかけていって、次の後3～4年、だれも行っていないんですね。そういうような全く身勝手なつき合い方でいつまでも相手がいい顔をしてくれるかといったら、そんなことは私はあり得ないと思う。そういう点では、私はむしろお隣の韓国のほうが立派だと思っています。韓国は、朝鮮民主主義人民共和国とあの38度線で対峙している。あるいは3,000万の国民がどうやって食べるか、そのおくれた工業化に踏み出して、やっと工業化の緒につき始めたときにオイル・ショックとかいろんなことが起こって、民族として、国家として、これから本当にどう生きていくかということを清華大の主人公から、一人一人に至るまで真剣に考えていると私は思うのです。そういう背景があればこそ、あの米をかって輸入しておった大韓民国が、セマウル運動という運動で、6年間にわたる全国民的な生産性向上運動といいますか、品質管理運動といいますか、ああいうこともやりとげています。あるいはまた、サウジアラビアに対して、ベトナムで戦ったドラゴン・デビジョン、タイガー・デビジョンの生き残りたちが大変な優秀なグリーンベレーになっている。この連中がサウジアラビアのホワイト・アーミーのお手伝いをして、いろいろな訓練をしている、と。したがって、サウジからはそういう意味での石油が入るとかというようなこともやっている。

あるいはオーストラリアと韓国との関係にいたしましても、日本がかって、商社が非常

にまずい ― これは農林省がまずかったのでしょうかけれども、砂糖が一番高値のときに長期協定を結んで、砂糖が安値になってどうするか、こうするか、滑った転んだといったときに、韓国が一番値段の低いところで長期協定を結んでいる。

さらに、オーストラリアが羊毛がとれすぎちゃって困ったときに、オーストラリアから日本に対して、先行きは必ず高くなるから、日本の業界でひとつストックパイをやってくれないかといったときに、日本の羊毛業界は、とっても今不況で、そんなもの買えないといったときに、サット韓国が官民挙げて羊毛のストックパイをするとかいうような、自分たちが本当にどうやって生きていくのかということについて日本人はあまりに真剣でなさすぎる。真剣でない。それは、アメリカの核とドルの傘で生活水準があまりに急激によくなりすぎている。われわれが自分の将来を、1億1300万人、こと子供たち、孫の時代をどういうふうにするのかということを一一人が特に若いご婦人方を含めてきちんと考えながら、韓国のような手が打てないのではないかというふうに私は思います。

おそらくアメリカは、さっき申し上げたように、21世紀にかけてニュー・コンチネンタル・ポリシーということで、エネルギーを確保する、あるいは労働力も確保するという政策が出てくると思います。しかし、われわれは失望する必要はないんで、アジアの地域というのは、日ソ関係とか、日中関係とかいろいろむずかしい問題がございすけれども、とにかくサハリン、シベリアから、中国本土から、渤海から、珠江の沖、さらに東南アジア、あるいはインドネシア、あるいはオーストラリアに至るまで、20年先を考えれば、このアジア太平洋地域のこの一面は世界における有数のエネルギーの産出地帯のポテンシャルをもっているということはおそらく事実だろうと思います。

ですからわれわれは、やはり今日の問題、先ほど左近さんもおっしゃったように、どういうふうに小さいことを積み上げてエネルギーの節約をしていくか、あるいは細見さんのおっしゃったように、当面、かつてのような毎年毎年、実質生活水準が上がるのが当たりまえだというようなことを多少がまんして、10年先のためにいま何に手をつけるかということを考える方が、豊かではなくても心楽しいのではないかというふうに思います。

嘉治 ありがとうございます。お二人のお話で、73年の場合よりも現状のほうがより中・長期的な問題をはらんでいるという意味で深刻であるというご認識が明らかになったと思いますが、通産省の対策といいますか、いまやろうとしていらっしゃることも、

おそらく基本的には、いまのお二方のご認識と共通する前提で考えられているというふうに拝察しております。そこを確かめさせていただくために、左近さんにも一言いただきたいと思います。私の理解が間違っていなければ、73年の場合には、価格体系には直接影響が及ばないような努力をとりあえずはなさいまして、少しずつ、時間をかけて新価格体系への移行がとられたのではないかと、こういうふうに思うのでございますけれども、現代は、先ほどのお話にもありましたように、上がるものは上がることはやむを得ないといえますか、むしろ、値段が上がることによって省エネルギーが実践できるようなほうにもっていくというお考えのように拝察するのですが、その点は前回の場合との比較におきまして、はっきりそういうご方針なのかどうか。それにポイントを置いて、少し、前回の場合と今回の場合の対応の違いのようなことをお話しいただけるとありがたいと思います。

左近　　前回の石油危機は、実は、その石油危機が顕著になる前にすでに非常に過熱というのが起こっておりまして、そういう意味で、いわゆる狂乱物価という事態が石油危機の前からはっきりあらわれ、それが石油危機で加速された一種の混乱状態であったわけです。

そこで、その混乱状態を何とか鎮めるというためには、価格の転化というのを円滑にやっていくというふうなことでは間に合わない。つまり、もう便乗値上げ的な値上げの嵐が吹き荒れておりましたので、それを自由にということにすれば、いまのような便乗値上げが非常に促進されるという感じがあるものですから、それじゃとりあえず、必要な値上げ自身も、その当時の石油精製とか、あるいは石油関連のほうで少し耐えてもらって、それを若干時間をかけて一般のほうに転移させていこうという政策を講じたわけでございます。その点は、当時、石油業界から、少し石油業界をいじめ過ぎるのではないかという話もありましたし、事実、結果論的には、しばらくの間、石油業界に荷物を背負ってもらったというのは事実でございます。

ちょうど私は、石油危機の後に石油行政を担当したんですが、そういう事態をなるべく早く解消しようということで、新価格体系というようなことを決め、石油価格を是正する動きを、私みずから標準価格制度をつくったりしてやったわけでございます。しかし、これはこれでまた、値を上げるのかというのでいろいろ文句を言われたということです。

いまのところは辛い、先ほど申しましたように、一部、入手不足というようなことがございますが、あのときのような悪夢のような状態ではございませんので、これを静かに改正していくということが可能だと思います。そうしますと、静かに改正する過程で、値段も円滑に静かに末端まで転移できれば一番いいというごとでございます。われわれの現在の政策としては、総理も言っておられるように、値段の上昇までやって、現在の静かな環境を維持しながら、便乗を食い止めながらやっていくというのが一番いい。過去においてはエネルギーに対して非常にロスが多かった、行政的にもそうです。国民のほうが大変ご迷惑をこうむられたということを結果として感じてるものですから、やはりこれからなるべく冷静に対処していこうというのが現在の政策でございます。

(5) 危機克服をめぐる具体策

嘉治 どうもありがとうございました。今まで、現状をどう見るかということと、それから、しからはそこで何をなすべきかというふうな話があったわけでございまして、さっき私が、細見さんのシナリオは厳しいと申し上げたら、武山さんが、それじゃおまえ、かわりのシナリオを出せということだったんで、ちょっとだけ私見を述べさせていただきます。

私も学校の教師をしておりまして、教師仲間では、学生の評判がいいというのは必ずしも名誉なことではなくて、場合によっては不名誉だという話もあるくらいでございます。私も決して一般国民の口に入りやすい甘いシナリオを述べるのばかりが能だとは思わないのですが、ただ、学生の人気とは違って一般国民の声というのはやはり政治を動かす基本にあるわけで、したがって、いかに良薬であっても、それをだれも飲んでくれないということになれば効果もでない。その配慮もいるのではないかという気がして、それで細見さんのシナリオと違うシナリオもあり得ると申し上げたわけでございます。

たとえば春闘について、来年は相当低く賃金の上昇を抑えないと大変なことになる。そういう形で、現在起こっている困難を一般国民の負担において耐え忍ぶという考えでございしますが、確かにそういうこともある程度必要だろうと思いますけれども、しかしながら、あまり消費を抑えつけてしまえば、結局、総需要不足という事態になって、大変深刻な不況という代償を払わなければならなくなるかもしれません。

そういう意味からしますと、価格体系が変わるということと、平均的な消費水準が下がるということは必ずしも同じことではない。これは皆様に申し上げるまでもないと思います。

したがって、お気持ちはわかりますけれども、なにかそれをあまり強調し過ぎますと、前回は企業と政府が負担したんだから、今度はそうでないほうが負担せい、ということになってしまって、企業と政府はなにもしなくてもいいかという反論を誘発する恐れもすると私は思うのです。それで、前回の場合にも、みんなが少しずつがまんして何とか新しいものを出すというふうな評価も国際的にはあるようでございます。

その点で、国際面に関しては、細見さんがまさしくご指摘になりましたように、前回は、日本とドイツは、石油ショック後においても貿易が黒字で、それが世界諸国の貿易のアンバランスを激化させたのはけしからんという批判を後で蒙るほどに — 負担は、ドイツ以外のヨーロッパ諸国、および資源を持たないLDCにかかったと、こういう形であったのが、今回はそうはいかないだろう、その点は全く同感でございます。

ただ、考えますのに、そもそもサミットというふうな機会がつくられましたのも、ある意味では石油ショックがきっかけであったと言ってもいいと思うので、そういう機構があることによって、少なくとも先進諸国との間においては、ある程度の経済政策の、まあ、ハーモナイズという言葉では強すぎるかもしれませんが、調整が現在では出来るようになってきている。その意味で、国際面では日本も前回の場合よりも大きな負担を背負うということになると思いますけれども、国内面に関しては、できるだけ一部に片寄らない形の負担ということをもう少し探求してみてもいいのではないかというのが私の意見でございます。

ただ、この点は、武山さんのお話にもあったわけですから、日本の国民の世代の交代と申しましょうか、だんだんに、戦後の高度成長期の経験のみに基づいて期待を形成するゼネレーションが国民の多数を占めるようになってきているという事態がございます。日本経済あるいは日本社会といってもいいと思いますが、これはやわらかい構造を持っているということがいろんな人によって指摘されており、やわらかいということは、いろいろな外からのショックに対して柔軟に対応できるということだと思っておりますが、次第にそのやわらかみが失われて、社会のあちこちに、モビリティと言いましょうか、動かしがたいよ

うな構造がふえているということがあるかと思うんです。そういうことを考えまして、最後に、お三方それぞれに、見通しといいたししょうか、いろいろやるべきことはすでに語られたんですが、それが本当にできるのかどうか、そしてまた、ある程度できたとして、一体どうなっていくのか、というような点についてご意見を聞かしていただければありがたいと思います。

細見 何といいますか、非常にギスギスした自由主義社会ですから、いろんな事を言ってみても、政府が政策手段を持っていないわけですし、それから、官僚のやり方というものが、こういう価値が多分化した時代に国民全体の希望に沿うというようなことができないことは、社会主義社会のようなところで、計画経済に慣れているはずなのに、今日計画経済というのはうまくいかないわけです。ましてこういう自由主義社会において、基本的に、政府は政策手段を持たない、あるいは持つことが必ずしも適当でないような社会ですから、すべて、やはりプライス・メカニズムといいますか、マーケット・メカニズムといいますか、そういうものが非常に弾力的にスムーズに動いて、そういうことによって、いま私は非常に一方的に強調いたしましたけれども、そういう価格メカニズムの中で、バードン・シェアリングといいますか、その間に必要な負担の分担というものが自然に形成されていくということ以外に、私はないだろうと思う。

そういう意味におきまして、いままで言ったことを多少違うじゃないかとおっしゃるかもしれませんが、前回のときの失敗というのは、先ほど左近さんのお話にもありましたように、狂乱物価的な物価のトレンドの上に乗っかっていたから、引き締め政策というのかなり強く、しかも長くとらざるを得なかったという背景もあつたんだろうと思います。しかし今回は、そういう石油価格の騰貴というものがコスト・インフレ的にまず働いてくると同時に、それが一循環したときには、先ほど来申し上げておりますように、それが在来のものに対する購買力を奪うとか、あるいは、ある国の国際収支が赤字になるとかいう格好で、デフレ的に当然働いてくるわけです。そのファイン・チューニングじゃないですけれども、その初めのコスト・プッシュ・インフレ的なものが出てきたときに、コストが上がったものはそれ自体その価格に転化されていかなければならないわけで、その際に起こってくる、便乗とか、あるいは仮需要とかいうようなものに対する対策としての引き締め政策、あるいは金融政策というものの限度をやはり上手に心得ておって、前回のときの

ような過熱した体質というものが基本的にはないわけですから、その辺を上手に ― 言葉としては上手になんてことしかないんですが、機敏に見分けて ― 非常に私は流れが早いんだと思う。便乗的な、あるいはインフレ的なムード、そういうものが強くなる期間というのも意外に短かくて、いまのところはいわば、先ほど来お話がありましたように、史上最高に近いぐらいのフローとしての利益が出てるときですから、わりあい便乗値上げができるとか、あるいは思惑的な買いだめというのも必ず成功するのではないかというようなムードがかなりあるでしょうから、そういうものに対して引き締め政策というのがある程度有効に働くようにやるべきだと思います。しかし、基本的には、先ほど申しましたように、オイル・マネーができ、しかもそのオイル・マネーがもう一遍、一番石油価格の騰貴によって打撃を受ける第三世界の人たちのところへ渡っていったら、もう一遍購売力として働きにくい環境になるわけですから、非常にデフレ・インパクトが大きくなりうるんだと思うんですね。

ですから、世の中がそういうデフレ・インパクトを強く受けてるのだという点を機敏に見通して、機動的な引き締め、機動的な緩和政策を行う必要があります。

私は日本だけの例で非常に厳しく言いましたけれども、生活水準の向上とか、あるいは生活水準の引き下げというようなものに非常に抵抗するようになっているムードは何も日本だけではなくて、むしろ西欧世界やアメリカ人なんかのほうがもっと強いわけです。ですから、国際経済というのは相対的なもので、絶対的なものでないことは皆さん百もご承知のことですから、やはり日本は資源がなくて、ハンディキャップを負ってますから、多少、相対的にうまくやらなければいけないのですけれども、それはあくまでも相対的で、絶対的にうまくやってしまうというようなことになれば、円がそれこそ異常な騰貴でもしなければその收拾ができないということになるわけです。政策当局の方はご苦勞ですけれども、いろんな指標、いろんな動きというものを機敏にご覧になって ― 流れが非常に早い、やり過ぎると効果が大きく出る。ちょうど変動為替相場の為替レートみたいなもので、ちょっとしたブレーキの踏み方が非常に大きくブレル時代ですから、まさに、ファイン・チューニングがいる時代になっているんじゃないかという感じがいたします。

武山　いまの細見さんのご意見に、私、特に付け加えることはないように思うのです。

私は、さっきシンプル・ライフのことを申し上げましたけれども、別に精神論を申し上げ

げるつもりでもございません。私は、根はたいへん楽観主義者なんです。

で、おそらく日本人というのは、現実の事態が前に迫ってくると、わからないようなふりをしながら結構うまく適応していくんで、私はそれをなんか信じたいような気持ちなんです。

ただ、見通しとして申し上げますと、これは細見さんがいまお触れになりましたけれども、当面、やっぱりインフレ的な基調である。おそらく、秋深まるころから来年にかけてはかなり世界的にデフレ的な要因が出てきやしないか。そのときに、かつては財政が出動して需要をつけることができたけど、いまは国債がこういう状況でなかなか出られない。一般消費税をかけるかということになれば、これもデフレ的な要因がある。結局、皆さんが言われたように、一般消費税がだめなら、比較的税負担の軽い層にもう少し所得税を負担していただきたいというようなことで、これはいずれにしてもデフレ的な効果になるというようなことで、見通しを込めてそういうふうになった場合でも、シンプル・ライフの基本さえ失わなければ、別にそんなにあわてふためくこともないだろうということを実は申し上げたわけです。

もう一つの点は、先ほど左近さんがビシッとおっしゃいましたように、当面、代替エネルギーというのは私は原子力しかないと思うんです。もちろん、スリーマイル島の非常に不幸な事件、あれも、おそらく日本じゃ考えられないような——あのときのオペレーターは一体どういう人だったのか。アメリカは、Equal Employment Opportunity Act というのがございまして、どういう人種でどういう背景の人があれをやったかという資料すらわかりにくい。アメリカは、人を雇う場合、前歴がどうであって、離婚歴がどうであって、子供が幾人いる、というようなことも聞けないわけです。宗教の問題も聞けない。そういうようなことで、私、よく経営ができるものだと思っているくらいでございます。その点は日本は違いますので、あんなスリーマイル島みたいなバカげたことが起こるとは私思っておりませんが、もちろん、関係者はいろんなご努力をなさっていらっしゃるでしょう。

にもかかわらず、原子力発電は絶対イヤだというふうにおっしゃるならば、私は、通産省・政府は早々、いま電力事業に対して供給義務だけ負わせている電気事業法を改正すべきだと思います。電力会社というのは、供給の義務だけ負わされて、片っ方、発電所も建

てられない。供給義務はあるんだから電気は送らなければいけない。この間も関西でアンケートをとって見たら、電気がなくなったらどうしますかと言ったら、いや、寝っ転がってテレビを見てますと。(笑) こういうまじめな答えがあったというくらいでございますから、あんまり勝手なことで――嘉治先生のお話じゃありませんけど、トレード・オフなんで、あっちを立てればこっちが立たないのをどうにか立てていくということでございますから、原子力イヤだ、発電所をつくるのがイヤだ、もちろん、その地域についてはいろいろな手当てをしてさし上げることは必要だと思いますけれども、それならやっぱり、そういうところには電気の供給はお断りさせていただきますと言うぐらいのことはできるようなことをしてやらないと、あんまり片手落ちで、トレード・オフをやらなくてもいいじゃないかというような気が常々しているのです。一言、蛇足でございますがつけ加えさせていただきました。

嘉治　ありがとうございます。左近さん、どうぞ個人のお立場でご自由に。

左近　お二方が、要するに、前回は石油価格上昇というのが企業負担なり、財政なり、あるいは輸出で吸収したけれども、今度はそういう余力がないので、やっぱり一般の国民に出してもらわなければいけないというお話があって、それについて嘉治さんのお話があったんですけれども、私は、お二方もよくご存知のように、日本の政治的な風土というのを見ると、そういうふうに言ってちょうどいいぐらいなんで、それを言わないともろに前回みたいになってしまう恐れがあるというご配慮からだと思います。私としては、やはりそういう点で、基本的に、そういう負担というものがバランスのとれるようにしなければならぬと思います。

しかし、その点で、私、ある意味では感心したんですが、日本の国民というものは、情報とかなんかに対応する力は相当あるということで、そのいい例が、サミット――これもサミットなんですが――のときの交通問題なんです。たいへん交通渋滞をするだろうと言われており、警察庁も一生懸命になって、交通をガマンして下さいと言ったんですけれども、まあ、たいへんガマンされた結果がどうか分かりませんが、実は交通は非常にスムーズであったわけです。ということは、やはりああいう事態に応じて、対応力があったということです。

ですから、私はそういう意味で、国民に現在自体の情報を納得的に流す。そしてそれに

対して、どういうふうなラインかというものを流していけば、私は日本国民というのはそれに対する適応力は非常にあるのではないかと思います。

また、私も、最近ずっと中小企業の方々にお会いしたり話を聞いていますが、やはりそのバイタリティーというのは、それぞれ、大したものだと感心をする例がいろいろあります。明治維新から、ずっといろんな産地が形成され、それが時代の波に洗われながら生き返り生まれ返りしてまた産地として栄えているような事例がいろいろございます。その中のバイタリティーというのは、これは大いに信頼するところがあると思うんです。

われわれ政府にあるものとしては、だから、情報というのを的確に流せば、そして、それにうまく反応していただけるようにすれば、非常にいい結果が出てくるのではないかと。それが、この間のサミットのときの交通にもあらわれているのではないかという気がしているわけです。

そういう点を考えて、非常に厳しいわけですが、厳しい中で、将来何とかしていきたいということです。

ただ、お二方もおっしゃったように、従来のように絶えず生活水準が向上をするという前提でものを考えるというのは、やはりこれから考え直さなければいけない。もっとも、生活水準というのは物質的生活水準でございますから、その物質的生活水準というのがあまり向上しないで、どういうふうな本当の意味の生活を楽しむかという、そういう技術がこれからいのではないかと思いますし、これはなかなか行政の立ち入るべきところじゃございませんが、そういうものがうまくできるような雰囲気ができることが望ましいと思うわけでございます。

嘉治 ありがとうございます。いま5時10分前でございまして、若干時間が残りましたので、ご参観になってる方から、ご質問なりご意見なりがお待ちしております。

永井 東京工大で国際政治をやっております永井と申します。

武山さんからお話がありましたけれども、73年のときのオイル・ショックと現在は非常に違うというか、前者の場合は、政治的問題であったと。今度はかなり長期的、経済的な問題が相当作用しているということをおっしゃったのですけれども、73年の場合も、実は71年から72、3年にかけて、先進工業諸国が好況が同時化しまして、オイルの需要の

あれが非常にタイトになったという条件が実はあった。だからこそ、戦略的武器として有効だったわけです。今度の場合は、むしろ、私は非常に政治的な問題が絡んでいる。特に、私は、カーター外交の失敗が大きな原因であるというふうに思います。

昨年、1978年に、Foreign Affairs が、有名な、56年間の歴史で初めてExtra Issueを出した。そのとき、最大の事件として、米中国交正常化とイラン革命というのを挙げております。これは一見何も関係がないように見えて、実はたいへん関係があるわけなんです。

というのは、台湾を切った。台湾を無理なく切った。ところが、台湾とサウジアラビアは密接な関係があるわけでごさいますて、ご承知のように、食糧を輸出し、石油を買っている。それだけでなく、どちらも独裁反共国家である。非常な近親感があり、この台湾をカーターがむげなく切ったということと、それから、シャー・バーレビ王をむげなく冷たく扱い、しかも入国に対してビザも出さなかったということ。こういう一連のことと、それから、キャンプデービッド以来のあまりに性急な二国間協定ですね。エジプトとイスラエルの二国間協定をあまりに急ぐという、これはすべてが実はカーターの選挙目当ての国内政治的考慮から出た問題であった。こういう大きな外交の失敗が、実はサウジアラビアをして西側に見切りをつけさせた。

つまりは、先ほど武山さんが言ったように、実質的にいえば150万バーレルでしたか、ぐらいしか何も売る必要ないんだと。ところが、われわれは、西側が共産主義に侵されては困るという、自由主義世界を守るといふ、そういう政治的考慮からあえてわれわれは無理をしても売ってた。しかし、そういう西側のチャンピオンであるアメリカがこんくだらんことをやるのであれば、われわれは何ら協力する義務はない。われわれはむしろ、資源保存側のパワーになったほうがいい、というふうな考え方ですね。それだけではございません。ドルがだんだん減価してきたとか、いろんな長期的理由はございますけれども、そういう非常に政治的な問題が実は絡んでいる。

これは私事になりますけれども、東京サミットに一緒に来たブレジンスキー補佐官と、われわれの仲間の中で話し合いが行われましたとき、私はその点を強くブレジンスキーに質問をし、ちゃんと回答を求めたわけですが、彼は全くそれについて同意見でございました。もちろん、それについては、いろんな但し書き、非常にむずかしい問題がアメリカにある

んだということを説明しましたけれども。

私は、今度の石油危機の背後には、実は西側の政治的危機、アメリカのリーダーシップの低下という問題が絡んでいるということから、私はあまり楽観的になれないというふうに思うんですが、特に武山さんのご意見をお伺いしたいと思います。

武山 永井さんのご指摘のとおりだと思います。私、先ほどイランの問題にも触れました。それから台湾の問題について、米中国交回復で一夜にして台湾を切り捨てたということに対するサウジの非常な憂慮というようなものもよく承知いたしております。したがって、永井さんがご指摘になった点について反対をするとか、異論をさしはさむというようなことは基本的にはございません。

ですから、私が、今度の東京サミットで、ぜひ、よかれ悪しかれ、確かにカーターの国内のあれは80年の選挙目当てのことであるにいたしましても、イスラエルとエジプトとのあの綱渡りの、エルサレムからもう帰ろうとしたあの最後の段階で、ダヤン外務大臣が一生懸命努力をしてあの糸口ができた、これにかわるもの——たとえば、ジュネーブの中東和平会議を開いたってまとまらないことがわかってるというのであるとするならば、とりあえずこういうことが出たと、これをどうやってライトトラックの上に乗せるかと。そのためには、私がさっき申し上げた、たとえばヨルダン側の西側のラゴスあたりにベギン首相が——これも、ダヤン外相とザイツマン国防相の非常な閣内における反対を押し切って、あのラゴスに新しい入植地をつくる。これは明確にキャンプデービッド精神と、それから、イスラエルおよびエジプトのあの和平協定のスピリットに対して私は違反するものだと思うんです。

したがって私は、東京サミットで何とか先進国の首脳が、コンサベーションをするということとは必要条件だから、十分条件ではないから、この単独平和の交渉を多少イスラエルにも遠慮してもらおう。242号決議を出し——PLOはご存知のとおりまだ242号決議を認めてないわけです。だから、ガザおよびウエスト・バンクに、PLOがいるのか、あるいは、PLOではない、インディジナスなパレスチナの人がいるのかどうか。いずれにしても、片方、そういうようなことを考えながら、東京サミットが、全面的にいいとはいえませんが、とにかくワンステップを切ったこれをライトトラックに乗せるように先進国が共同コミュニケを出してほしかったと。お願いもずいぶんしたんですし、サミットの始まる少し前にジュミ

ット首相の意を受けた方も来てくださいますして、そのお話も実は申し上げたわけですけども、残念ながら、ジスカーデスタンさんが、サミット会議というのは経済フォーラムだということで、中東の政治問題は、“アナザー・フォーラム”にやってくれということで、しかもあの途中で、OPECの値上げがあつてカーター大統領も非常に硬化するということがあつてできなかったということで、非常に残念だった。

と同時に、先ほども申し上げましたように、アメリカのジュウイッシュ・コミュニティーの中で、キッシンジャー、ヘンリーとは違って、クレジデンシャルを持つてゐるボブ・シュトラウスが、非常にむずかしい仕事だと思ひますけど、行つてやつてゐるんで、これを少し見守りたいというのが私の真意でございます。

佐竹 農林水産省の佐竹と申します。

細見先生のご意見は、問題を正面からとらえていただいて、たいへんわかりやすく興味があつたんでございますが、ただ、いずれにしても、70億ドル、アラブに流れ出すと。そうすると、70億ドルだけ国内の購買力が縮小することになると思うわけです。しかも、財政の役割は期待できない。それから企業も、要するに、他の先進諸国、あるいはLDC諸国にシフトさせができないということになれば、いずれにしても、非常にベシミスティックな図式しか描けないように思うんですが、この点をお伺いしたいと思ひます。

それから、お三人のご意見、それぞれ非常に興味があつたんでございますが、武山先生のご意見、細見先生のご意見は、ある意味では、これはたいへん失礼な言い方かもしれませんが、戦後の民主主義の否定につながるようなことがあるんじゃないかという感じがいたすわけでございます。

問題がトレード・オフの構造にあることは間違いないんですけども、トレード・オフの問題の出し方というのは非常に複雑だとかそれ自体、問題の構造が非常に複雑なわけでございますから。そんな感じがいたしました。そういう意味で、左近先生のご意見にはたいへん共鳴を — まあ、同じ実務家であるからというわけではないんですがありますけれども。(笑)

嘉治 最後におっしゃった点は、少し、現在のお立場からのご心配だろうと思ひますから、お二方からご訂正いただくまでもないと思ひますけども、先に出されましたことについて。

細見 最初の問題，ですから，日本円に直して1兆5，6000億という金の分だけがデフレーションになるわけで，デフレーションをダイレクトに与えれば，それはたいへん企業不況になりますから，そこは，さっき私ながらに上手に逃げました。プライスメカニズムを信用しろということは，要するに，穏やかなインフレをやって，だれが負担しているかわからないようにしようという意味でございます。（笑）

武山 民主主義の問題に触れてるので，私はどうしても一言申し上げなきゃいけない。（笑）嘉治さんが代弁してくださったとおりでございますけれども，私の申し上げた中から民主主義を否定するというようなニュアンスをもしあなたが不幸にしておとりになったとするならば，私が申し上げたいのは，もう少し自己責任のきちとした，足の上に立つ，本物の民主主義というものをもう少し考えたらどうだろうか。われわれの方が，あなたよりも，お見受けしたところ，少し苦勞はしていると。（笑）

嘉治 どうもありがとうございました。お三方にも，ご静聴くださいました方々にもお礼申し上げます。

— 了 —